

平成24年度

帯広市各会計歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第35号

平成25年9月18日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 西 田 譲

帯広市監査委員 秋 田 勝利

帯広市監査委員 石 井 啓 裕

平成24年度帯広市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成24年度帯広市各会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

1 審査の対象	1 ページ
2 審査の期間	1 ページ
3 審査の基本	1 ページ
4 審査の結果	2 ページ

(決算の概要、まとめ及び意見)

1 決算の概要 (一般会計・特別会計)	3 ページ
2 予算に対する執行率 (一般会計・特別会計)	4 ページ
3 実質収支 (一般会計・特別会計)	4 ページ
4 収支差引額に対する措置 (一般会計・特別会計)	5 ページ
5 単年度収支及び実質単年度収支 (一般会計)	6 ページ
6 不納欠損額の状況 (一般会計・特別会計)	6 ページ
7 収入未済額の状況 (一般会計・特別会計)	8 ページ
8 予算流用の状況 (一般会計・特別会計)	10 ページ
9 将来にわたる財政負担 (一般会計・特別会計)	10 ページ
(1) 市債の借入、償還状況等	10 ページ
(2) 債務負担行為の状況	11 ページ
10 財産に関する調書の状況 (一般会計・特別会計)	12 ページ

(一般会計)

1 予算の執行状況	14 ページ
(1) 歳入	14 ページ
ア 科目別収入状況	14 ページ
イ 歳入予算対比増減	30 ページ
ウ 自主財源と依存財源	31 ページ
エ 一般財源と特定財源	32 ページ
(2) 歳出	33 ページ
ア 科目別支出状況	33 ページ
イ 歳出予算対比増減	53 ページ

(特別会計)

1 概要	54 ページ
(1) 執行状況	54 ページ
(2) 一般会計からの繰入金の状況	55 ページ
国民健康保険会計	56 ページ
後期高齢者医療会計	62 ページ
介護保険会計	64 ページ
中島霊園事業会計	68 ページ
簡易水道事業会計	70 ページ
農村下水道事業会計	72 ページ
ばんえい競馬会計	74 ページ
駐車場事業会計	76 ページ
空港事業会計	78 ページ

(普通会計)

1 性質別歳出の状況	80 ページ
2 目的別歳出の状況	81 ページ
3 財政指標等の推移	82 ページ
11 まとめ	83 ページ
12 意見	84 ページ

平成24年度帯広市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

(1) 各会計決算

- 平成24年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 平成24年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 平成24年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 平成24年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 平成24年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 平成24年度 帯広市簡易水道事業会計歳入歳出決算
- 平成24年度 帯広市農村下水道事業会計歳入歳出決算
- 平成24年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 平成24年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算
- 平成24年度 帯広市空港事業会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

- ・歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

2 審査の期間

平成25年8月1日から平成25年9月10日まで

3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について関係帳簿等に基づき、

- (1) 予算執行・財務処理の適法性、妥当性
- (2) 計数の正確性
- (3) 財政運営の健全性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

- ア 予算執行状況
- イ 各会計歳入歳出差引額に対する措置
- ウ 繰越金及び繰出金の状況
- エ 不納欠損額の内容
- オ 収入未済額の内容
- カ 前年度収入未済額の繰越調定の確認
- キ 予備費充用及び予算流用の状況
- ク 財産の異動増減の確認
- ケ 債務の状況と将来の財政負担（債務負担行為、市債）

4 審査の結果

平成 24 年度帯広市各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（公有財産、物品、債権及び基金）は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められました。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体的に見て適正に執行されているものと認められました。

なお、現金預金については、地方自治法第 235 条の 2 第 1 項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。

各会計決算の概要及び意見は、次のとおりであります。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数值ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として小数点第 1 位で表示（単位未満を四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要、まとめ及び意見

1 決算の概要（一般会計・特別会計）

平成 24 年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 124,836,799 千円（一般会計 81,002,405 千円、特別会計 43,834,394 千円）、歳出総額 123,745,149 千円（一般会計 80,448,665 千円、特別会計 43,296,484 千円）である。

第 1 表 決算総額

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		対 前 年 度 増 △ 減	
		平成24年度	平成23年度	金 額	率
総 計	歳 入	124,836,799	125,545,474	△ 708,675	△ 0.6
	歳 出	123,745,149	124,520,797	△ 775,648	△ 0.6
	差 引 額	1,091,650	1,024,677	66,973	6.5
純 計	歳 入	120,249,804	121,022,349	△ 772,545	△ 0.6
	歳 出	119,158,154	119,997,672	△ 839,518	△ 0.7
	差 引 額	1,091,650	1,024,677	66,973	6.5

また、決算総額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した決算総額（「純計」という。）は、歳入総額 120,249,804 千円（一般会計 80,989,129 千円、特別会計 39,260,675 千円）、歳出総額 119,158,154 千円（一般会計 75,874,946 千円、特別会計 43,283,208 千円）である。

第 2 表 繰入・繰出の状況

（単位：千円）

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		13,276	4,573,719
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,798,863	13,276
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	460,737	0
	介 護 保 険 会 計	1,639,222	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	27,763	0
	簡 易 水 道 事 業 会 計	4,851	0
	農 村 下 水 道 事 業 会 計	41,216	0
	駐 車 場 事 業 会 計	50,403	0
	空 港 事 業 会 計	550,664	0
小 計 (2)		4,573,719	13,276
合 計 (1)+(2)		4,586,995	4,586,995

2 予算に対する執行率（一般会計・特別会計）

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 95.1%（一般会計 93.8%、特別会計 97.8%）、歳出 94.3%（同 93.1%、同 96.6%）であり、前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 1.0 ポイント低下している。

これは、歳入では主に一般会計の市債などの執行率が低下したことによるものである。

また、歳出では主に一般会計の教育費などの執行率が低下したことによるものである。

第3表 予算に対する執行率

(単位:%・ポイント)

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	平成24年度	平成23年度	対前年度 増△減	平成24年度	平成23年度	対前年度 増△減
一般会計	93.8	95.0	△ 1.2	93.1	94.3	△ 1.2
特別会計	97.8	98.3	△ 0.5	96.6	97.4	△ 0.8
合 計	95.1	96.1	△ 1.0	94.3	95.3	△ 1.0

3 実質収支（一般会計・特別会計）

一般会計と特別会計の歳入総額 124,836,799 千円から歳出総額 123,745,149 千円を差し引いた形式収支は、1,091,650 千円の黒字であり、形式収支から繰越明許費等繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 26,877 千円を差し引いた実質収支においても 1,064,773 千円の黒字となった。

会計別の実質収支は、一般会計は 526,863 千円、特別会計は 537,910 千円となり、ともに黒字となった。

これは主として、一般会計では、歳入のうち地方交付税が増加したこと及び歳出のうち民生費で不用額が生じたことなど、執行率の違いから黒字になったものであり、特別会計では国民健康保険会計が黒字となったことによるものである。

第4表 決算収支状況（前年度比較）

(単位:千円)

年度 区分	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)
平成24年度	一般会計	81,002,405	80,448,665	553,740	26,877	526,863
	特別会計	43,834,394	43,296,484	537,910	0	537,910
	合 計	124,836,799	123,745,149	1,091,650	26,877	1,064,773
平成23年度	一般会計	82,999,991	82,382,026	617,965	26,642	591,323
	特別会計	42,545,483	42,138,771	406,712	0	406,712
	合 計	125,545,474	124,520,797	1,024,677	26,642	998,035
対前年度 増△減	一般会計	△ 1,997,586	△ 1,933,361	△ 64,225	235	△ 64,460
	特別会計	1,288,911	1,157,713	131,198	0	131,198
	合 計	△ 708,675	△ 775,648	66,973	235	66,738

4 収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）

歳入総額と歳出総額の差引額である形式収支 1,091,650 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 26,877 千円を差し引いた実質収支 1,064,773 千円は、翌年度への繰越金 1,064,773 千円により措置されている。

第5表 決算収支の状況及び差引額の措置

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 形式収支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	実質収支に対する措置		
						翌 年 度 繰 越 金	翌 年 度 繰 上 金 充 用 金	
一 般 会 計 (1)	81,002,405	80,448,665	553,740	26,877	526,863	526,863	0	
特 別 会 計	国民健康保険会計	18,540,717	18,138,807	401,910	0	401,910	401,910	0
	後期高齢者医療会計	1,942,055	1,867,383	74,672	0	74,672	74,672	0
	介護保険会計	11,125,695	11,064,367	61,328	0	61,328	61,328	0
	中島霊園事業会計	287,618	287,618	0	0	0	0	0
	簡易水道事業会計	50,861	50,861	0	0	0	0	0
	農村下水道事業会計	119,488	119,488	0	0	0	0	0
	ばんえい競馬会計	10,994,426	10,994,426	0	0	0	0	0
	駐車場事業会計	94,973	94,973	0	0	0	0	0
	空港事業会計	678,561	678,561	0	0	0	0	0
小 計 (2)	43,834,394	43,296,484	537,910	0	537,910	537,910	0	
合 計 (1)+(2)=(3)	124,836,799	123,745,149	1,091,650	26,877	1,064,773	1,064,773	0	
重 複 計 (4)	4,586,995	4,586,995	0	0	0	0	0	
総 計 (3)-(4)	120,249,804	119,158,154	1,091,650	26,877	1,064,773	1,064,773	0	

5 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

一般会計における単年度収支は、64,460千円の赤字であり、実質単年度収支においても417,584千円の赤字である。

これを前年度と比較すると、単年度収支は237,587千円増加したが、実質単年度収支は374,021千円減少した。

第6表 単年度収支及び実質単年度収支（前年度比較）

(単位:千円)

区分 年度	単年度収支			実質単年度収支			
	当年度 実質収支 ①	前年度 実質収支 ②	差 引 ③=①-②	財政調整基金 積立金 ④	繰上 償還金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差 引 ⑦=③+④+⑤-⑥
平成24年度	526,863	591,323	△ 64,460	296,660	216	650,000	△ 417,584
平成23年度	591,323	893,370	△ 302,047	447,795	36,350	225,661	△ 43,563
対前年度 増 △ 減	△ 64,460	△ 302,047	237,587	△ 151,135	△ 36,134	424,339	△ 374,021

6 不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）

不納欠損総額は、810,940千円で前年度と比較して44,601千円、5.8%増加した。

一般会計の不納欠損額は、363,842千円で、前年度と比較して69,327千円、23.5%増加した。

このうち、市税が349,628千円で96.1%を占めており、その事由別は、地方税法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅(93.6%)及び同法第18条第1項の時効の成立(3.8%)等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、447,098千円で前年度と比較して24,726千円、5.2%減少した。

このうち、国民健康保険会計の国民健康保険料（税）が426,213千円で、前年度と比較して26,326千円、5.8%減少した。

事由別には、時効の成立(99.9%)及び滞納処分の執行停止(0.1%)によるものである。

また、後期高齢者医療会計は3,904千円、介護保険会計は16,902千円で、前年度と比較してそれぞれ金額で134千円及び1,387千円、率で3.6%及び8.9%増加した。

第7表 不納欠損額の状況

(単位:件・人・世帯・千円・%)

会計別	科目	平成24年度			平成23年度			対前年度増△減			
		件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	率
一般会計	市 税	4,442	1,668	349,628	8,527	3,324	269,868	△ 4,085	△ 1,656	79,760	29.6
	市民税(個人)	2,861	969	38,126	5,753	1,887	79,286	△ 2,892	△ 918	△ 41,160	△ 51.9
	市民税(法人)	71	67	4,222	134	123	7,123	△ 63	△ 56	△ 2,901	△ 40.7
	固定資産税	1,179	354	255,223	1,798	551	149,678	△ 619	△ 197	105,545	70.5
	軽自動車税	331	278	1,454	842	763	4,055	△ 511	△ 485	△ 2,601	△ 64.1
	都市計画税	-	-	50,603	-	-	29,726	-	-	20,877	70.2
	分担金及び負担金	434	104	6,818	945	120	16,046	△ 511	△ 16	△ 9,228	△ 57.5
	助産施設徴収金	0	0	0	1	1	62	△ 1	△ 1	△ 62	皆減
	常設保育所保育料	306	72	6,224	796	88	15,311	△ 490	△ 16	△ 9,087	△ 59.3
	へき地保育所保育料	0	0	0	4	1	13	△ 4	△ 1	△ 13	皆減
	児童保育センター保育料	128	32	594	144	30	660	△ 16	2	△ 66	△ 10.0
	使用料及び手数料	88	10	975	101	14	1,920	△ 13	△ 4	△ 945	△ 49.2
	営農用水道料金	0	0	0	3	1	44	△ 3	△ 1	△ 44	皆減
	道路占用料	2	2	72	0	0	0	2	2	72	皆増
	公営住宅使用料	79	7	706	80	9	1,858	△ 1	△ 2	△ 1,152	△ 62.0
	公営住宅駐車場使用料	0	0	0	18	4	18	△ 18	△ 4	△ 18	皆減
	借上公営住宅使用料	7	1	197	0	0	0	7	1	197	皆増
	諸 収 入	824	163	6,421	904	110	6,681	△ 80	53	△ 260	△ 3.9
	学校給食費	710	79	2,817	878	91	3,635	△ 168	△ 12	△ 818	△ 22.5
	延長保育利用料	7	1	26	0	0	0	7	1	26	皆増
	生活保護費返還金	28	18	2,016	26	19	3,046	2	△ 1	△ 1,030	△ 33.8
児童手当過誤払い返還金	78	64	1,520	0	0	0	78	64	1,520	皆増	
児童扶養手当返還金	1	1	42	0	0	0	1	1	42	皆増	
合 計	5,788	1,945	363,842	10,477	3,568	294,515	△ 4,689	△ 1,623	69,327	23.5	
国民健康保険会計	国民健康保険料(税)	68,077	15,634	426,213	62,945	14,500	452,539	5,132	1,134	△ 26,326	△ 5.8
	一般被保険者国民健康保険料	65,887	15,051	414,050	61,335	14,055	441,715	4,552	996	△ 27,665	△ 6.3
	退職被保険者等国民健康保険料	2,184	582	12,108	1,598	442	10,336	586	140	1,772	17.1
	一般被保険者国民健康保険税	6	1	55	12	3	488	△ 6	△ 2	△ 433	△ 88.7
	諸 収 入	2	1	79	0	0	0	2	1	79	皆増
	返 納 金	2	1	79	0	0	0	2	1	79	皆増
小 計	68,079	15,635	426,292	62,945	14,500	452,539	5,134	1,135	△ 26,247	△ 5.8	
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療保険料	360	138	3,904	413	156	3,770	△ 53	△ 18	134	3.6
	後期高齢者医療保険料	360	138	3,904	413	156	3,770	△ 53	△ 18	134	3.6
小 計	360	138	3,904	413	156	3,770	△ 53	△ 18	134	3.6	
介護保険会計	介護保険料	3,962	897	16,902	3,632	872	15,515	330	25	1,387	8.9
	第1号被保険者保険料	3,962	897	16,902	3,632	872	15,515	330	25	1,387	8.9
小 計	3,962	897	16,902	3,632	872	15,515	330	25	1,387	8.9	
特別会計合計	72,401	16,670	447,098	66,990	15,528	471,824	5,411	1,142	△ 24,726	△ 5.2	
一般・特別会計合計	78,189	18,615	810,940	77,467	19,096	766,339	722	△ 481	44,601	5.8	

(注) 人数は延人数であるが、一般会計のうち分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の延長保育利用料、児童手当過誤払い返還金、児童扶養手当返還金は実人数で、諸収入の学校給食費は世帯数である。

7 収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

収入未済総額は、3,147,079千円で前年度と比較して396,390千円、11.2%減少した。

一般会計の収入未済額は、1,549,749千円で、前年度と比較して固定資産税及び都市計画税などの減少により284,245千円、15.5%減少した。

このうち、市税の収入未済額が、1,201,130千円（現年度分362,246千円、滞納繰越分838,884千円）で77.5%を占めており、前年度1,505,694千円（現年度分440,972千円、滞納繰越分1,064,722千円）と比較して304,564千円、20.2%減少した。

また、常設保育所保育料の収入未済額が児童手当からの徴収を行ったことなどにより、前年度と比較して13,660千円減少した。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険会計で1,521,056千円、後期高齢者医療会計で15,407千円、介護保険会計で60,120千円、簡易水道事業会計で562千円、農村下水道事業会計で185千円となり、特別会計合計は、1,597,330千円で、前年度と比較して112,145千円、6.6%減少した。

このうち、国民健康保険料（税）の収入未済額が、1,515,264千円（現年度分533,264千円、滞納繰越分982,000千円）で94.9%を占めており、前年度分1,634,344千円（現年度分538,313千円、滞納繰越分1,096,031千円）と比較して119,080千円、7.3%減少した。

なお、前年度収入未済額の平成24年度への繰越調定は、適正に行われている。

第8表 収入未済額の状況

(単位:千円・件・人・世帯)

会計別	科目	平成24年度収入未済額			平成23年度 収入未済額	対前年度 増△減	収入未済	
		滞納繰越分	現年度分	計			件数	人数
一般会計	市 税	838,884	362,246	1,201,130	1,505,694	△ 304,564	49,996	17,974
	市 民 税 (個人)	320,342	192,238	512,580	534,391	△ 21,811	32,074	10,751
	市 民 税 (法人)	13,440	8,450	21,890	24,393	△ 2,503	389	366
	固 定 資 産 税	415,211	129,176	544,387	778,634	△ 234,247	14,787	4,539
	軽 自 動 車 税	7,428	6,945	14,373	13,635	738	2,746	2,318
	都 市 計 画 税	82,463	25,437	107,900	154,641	△ 46,741	-	-
	分 担 金 及 び 負 担 金	128,937	25,511	154,448	169,035	△ 14,587	11,028	1,515
	老人福祉施設徴収金	65	109	174	163	11	17	5
	助産施設徴収金	99	0	99	105	△ 6	2	2
	常設保育所保育料	120,764	22,283	143,047	156,707	△ 13,660	8,558	1,101
	へき地保育所保育料	200	77	277	420	△ 143	29	8
	児童保育センター保育料	7,809	3,042	10,851	11,640	△ 789	2,422	399
	使用料及び手数料	25,935	13,791	39,726	40,057	△ 331	2,540	618
	夜間急病センター使用料	0	135	135	0	135	20	18
	営農用水道料金	77	86	163	119	44	28	7
	北愛国交流広場使用料	14	0	14	28	△ 14	1	1
	道路占用料	0	1	1	72	△ 71	1	1
	公営住宅使用料	23,007	11,312	34,319	35,040	△ 721	1,871	422
	特定公共賃貸住宅使用料	1,034	96	1,130	1,579	△ 449	16	6
	公営住宅駐車場使用料	456	662	1,118	1,169	△ 51	504	136
	特定公共賃貸住宅駐車場使用料	0	0	0	4	△ 4	0	0
	借上公営住宅使用料	1,347	1,499	2,846	2,046	800	99	27
	諸 収 入	102,329	52,116	154,445	119,208	35,237	11,422	1,964
	ウタリ住宅新築等資金貸付金	10,526	611	11,137	10,928	209	39	21
	高等学校入学資金貸付金	16	0	16	24	△ 8	2	2
	奨学資金貸付金	3,357	1,316	4,673	4,097	576	43	43
	学校給食費	34,765	5,033	39,798	42,954	△ 3,156	10,023	1,091
	契約違約金	0	17,387	17,387	0	17,387	1	1
	一時保育利用料	189	0	189	189	0	94	8
	休日保育利用料	248	0	248	301	△ 53	58	16
	延長保育利用料	524	84	608	575	33	468	97
	生活保護費返還金	51,522	23,792	75,314	57,326	17,988	654	654
	乳幼児等医療給付費	5	86	91	52	39	3	3
	ひとり親家庭等医療給付費	263	87	350	277	73	7	6
	重度心身障害者医療給付費	96	207	303	96	207	5	3
清算金収入	0	3,350	3,350	0	3,350	1	1	
生活支援ハウス利用料	129	0	129	129	0	4	1	
児童手当過誤払い返還金	20	0	20	1,540	△ 1,520	1	1	
児童扶養手当返還金	550	163	713	592	121	16	13	
児童手当返還金	20	0	20	20	0	1	1	
乳幼児等医療費返還金	64	0	64	64	0	1	1	
窓ガラス破損弁償金	35	0	35	44	△ 9	1	1	
一 般 会 計 合 計	1,096,085	453,664	1,549,749	1,833,994	△ 284,245	74,986	22,071	
国民健康保険会計	国民健康保険料(税)	982,000	533,264	1,515,264	1,634,344	△ 119,080	91,235	16,929
	国民健康保険料	976,938	533,264	1,510,202	1,629,041	△ 118,839	91,027	16,883
	国民健康保険税	5,062	0	5,062	5,303	△ 241	208	46
	諸 収 入	5,790	2	5,792	5,970	△ 178	11	11
	加算金	0	1	1	0	1	1	1
第三者納付金	0	0	0	100	△ 100	1	1	
返納金	5,790	1	5,791	5,870	△ 79	9	9	
小 計	987,790	533,266	1,521,056	1,640,314	△ 119,258	91,246	16,940	
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療保険料	6,405	9,002	15,407	13,531	1,876	1,470	407
	後期高齢者医療保険料	6,405	9,002	15,407	13,531	1,876	1,470	407
小 計	6,405	9,002	15,407	13,531	1,876	1,470	407	
介護保険会計	介護保険料	32,746	27,374	60,120	55,076	5,044	12,977	2,420
	第1号被保険者保険料	32,746	27,374	60,120	55,076	5,044	12,977	2,420
小 計	32,746	27,374	60,120	55,076	5,044	12,977	2,420	
簡易水道事業会計	簡易水道事業収入	199	363	562	324	238	70	28
	太平簡易水道料金	199	363	562	324	238	70	28
小 計	199	363	562	324	238	70	28	
農村下水道事業会計	農村下水道事業収入	57	128	185	230	△ 45	28	10
	農村下水道受益者分担金	0	0	0	49	△ 49	0	0
	農村下水道使用料	57	128	185	181	4	28	10
小 計	57	128	185	230	△ 45	28	10	
特別会計合計		1,027,197	570,133	1,597,330	1,709,475	△ 112,145	105,791	19,805
一般・特別会計合計		2,123,282	1,023,797	3,147,079	3,543,469	△ 396,390	180,777	41,876

(注) 件数・人数は、当初調定年度ごとに分けて集計した延件数及び延人数である。ただし、学校給食費は、世帯数である。

8 予算流用の状況（一般会計・特別会計）

目間流用は、一般会計で12件32,503千円であり、前年度（一般・特別会計）と比較して件数の増減はなく、金額で94,450千円減少した。

第9表 目間流用の状況

(単位:件・千円)

会計別	年度	款 別	平成24年度		平成23年度		対前年度増△減	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計		衛 生 費	1	750	1	1,270	0	△ 520
		農 林 水 産 業 費	0	0	1	1,358	△ 1	△ 1,358
		商 工 費	2	1,824	1	1,394	1	430
		土 木 費	4	15,172	1	43,479	3	△ 28,307
		教 育 費	3	7,034	4	5,567	△ 1	1,467
		公 債 費	1	3,215	0	0	1	3,215
		職 員 費	1	4,508	1	49,566	0	△ 45,058
		小 計	12	32,503	9	102,634	3	△ 70,131
国民健康保険会計		保 険 給 付 費	0	0	1	22,345	△ 1	△ 22,345
		小 計	0	0	1	22,345	△ 1	△ 22,345
介 護 保 険 会 計		保 険 給 付 費	0	0	1	1,779	△ 1	△ 1,779
		小 計	0	0	1	1,779	△ 1	△ 1,779
簡易水道事業会計		簡易水道事業費	0	0	1	195	△ 1	△ 195
		小 計	0	0	1	195	△ 1	△ 195
合 計			12	32,503	12	126,953	0	△ 94,450

9 将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）

(1) 市債の借入、償還状況等（一般会計・特別会計）

一般会計・特別会計をあわせた市債の借入総額は、8,771,076千円となり、前年度と比較して275,300千円、3.0%減少した。

このうち、一般会計の借入額は、8,483,276千円で、前年度と比較して453,400千円、5.1%減少した。

平成24年度に借入れを行った一般会計の主なものは、臨時財政対策債2,974,676千円、公的資金繰上償還借換債1,096,100千円及び道路新設改良費730,100千円である。

また、特別会計の借入額は287,800千円であり、会計別の内訳は、中島霊園事業会計247,000千円、農村下水道事業会計40,800千円である。

償還額については、合計で11,299,595千円（元金9,523,726千円、利子1,775,869千円）となり、このうち一般会計の償還額は10,988,312千円（元金9,264,280千円、利子1,724,032千円）で、前年度と比較して885,042千円（元金1,004,831千円増、利子119,789千円減）、8.8%増加した。

この結果、平成24年度末現在高は、前年度と比較して一般会計で781,004千円減少し、特別会計で28,354千円増加したが、合計で752,650千円減少した。

第10表 市債の状況

(単位:千円・%)

会計	区分 年度	借入額	償還額		年度末 現在高	対前年度 比率
			元金	利子		
一般会計	平成24年度	8,483,276	9,264,280	1,724,032	95,259,061	99.2
	平成23年度	8,936,676	8,259,449	1,843,821	96,040,065	100.7
特別会計	平成24年度	287,800	259,446	51,837	3,128,337	100.9
	平成23年度	109,700	269,805	55,676	3,099,983	95.1
合計	平成24年度	8,771,076	9,523,726	1,775,869	98,387,398	99.2
	平成23年度	9,046,376	8,529,254	1,899,497	99,140,048	100.5

(2) 債務負担行為の状況 (一般会計・特別会計)

債務負担行為の平成24年度末残高は18,962,551千円で、前年度末と比較して2,436,874千円、11.4%減少した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、1,643,783千円で、この主なものは、帯広空港総合維持管理業務委託1,028,083千円、ごみ収集運搬業務委託211,646千円及び帯広の森・はぐく一む管理業務委託133,350千円の増加である。

一方、解消額は、4,080,657千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託832,600千円、児童保育施設管理運営業務委託534,151千円及び担い手育成畑地帯総合整備事業負担金337,163千円である。

第11表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:千円)

区分	平成23年度末 残高(A)	平成24年度		平成24年度末 残高(B)	対前年度 増△減 (B)-(A)
		新規及び変更	解消額		
一般会計	21,268,505	617,464	4,016,534	17,869,435	△ 3,399,070
特別会計	130,920	1,026,319	64,123	1,093,116	962,196
合計	21,399,425	1,643,783	4,080,657	18,962,551	△ 2,436,874

10 財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）

（1）行政財産

ア 土地

増加した主なものは、稲田川西土地区画整理事業に伴う公園用地（102,736.00㎡）の帰属及び中島霊園用地（48,988.41㎡）の購入によるものである。

減少した主なものは、旧豊成小学校の用途廃止に伴う跡地（20,115.00㎡）の普通財産への種別替によるものである。

イ 建物

増加した主なものは、大空団地光5号棟（1,944.96㎡）及び啓西小学校プール（1,357.85㎡）の新築によるものである。

減少した主なものは、旧豊成小学校校舎等（5,524.69㎡）の取壊しによるものである。

（2）普通財産

ア 土地

増加した主なものは、西20条北工業団地（48,548.48㎡）の財団法人帯広市産業開発公社の解散に伴う寄附によるものである。

減少した主なものは、種別替した旧豊成小学校跡地の一部（16,908.94㎡）の売却によるものである。

イ 建物

増加したものは、旧鉄南消防署（527.61㎡）の行政財産からの種別替によるものである。

減少したものは、教職員住宅（393.00㎡）の取壊しなどによるものである。

（3）山林

立木の推定蓄積量が3,447.00㎡増加した。

（4）物権

平成24年度中の増減はなかった。

（5）有価証券

十勝テレホンネットワーク株式会社の破産手続の終了により5,400千円減少した。

（6）出資による権利

増加したものは、十勝中部広域水道企業団への出資金169,481千円及び清水町森林組合への出資金39千円である。

減少したものは、一般財団法人帯広市文化スポーツ振興財団出捐金の払戻金24,000千円である。

（7）工作物

浄化槽の新設及び地下水位観測井の譲与により、数量は平成23年度末より増加しているが、公有財産価格の改定（平成25年3月31日）に伴い、平成24年度末現在高は減少した。

（8）物品

増加した主なものは、諸機械及び装飾・娯楽体育用具である。

減少した主なものは、車両及び庁用器具である。

（9）債権

増加した主なものは、市民税特別徴収金44,418千円及び生活保護費返還金22,352千円である。

減少した主なものは、老人保健診療報酬返還金27,083千円、地域総合整備資金貸付金25,392千円及び十勝中部広域水道企業団出資権利譲渡金19,325千円である。

（10）基金

増加した主なものは、国民健康保険支払準備基金152,418千円及び介護給付費準備基金49,449千円である。

減少した主なものは、ふるさと文化基金8,402千円及びスポーツ振興基金7,451千円である。

第12表 財産に関する調書の状況

区分	種類	単位	平成23年度末 現在高	平成24年度中増△減高			平成24年度末 現在高	
				増加	減少	増△減		
公	行政財産	土地	m ²	34,270,492.08	205,207.87	81,419.18	123,788.69	34,394,280.77
		建物	m ²	737,010.64	3,900.85	9,034.33	△ 5,133.48	731,877.16
有	普通財産	土地	m ²	10,866,453.99	113,626.99	44,382.13	69,244.86	10,935,698.85
		建物	m ²	13,694.29	527.61	393.00	134.61	13,828.90
財	山林 (市有林)	面積	m ²	10,851,537.00	0.00	0.00	0.00	10,851,537.00
		立木の 推定 蓄積量	m ³	208,527.00	3,447.00	0.00	3,447.00	211,974.00
産	物	権	m ²	1,107.77	0.00	0.00	0.00	1,107.77
	有価証券	円	280,230,000	0	5,400,000	△ 5,400,000	274,830,000	
	出資による権利	円	11,817,572,504	169,519,500	24,000,000	145,519,500	11,963,092,004	
	工作物	円	4,822,300,400	52,471,300	798,995,800	△ 746,524,500	4,075,775,900	
物	品	台・頭	2,924	32	51	△ 19	2,905	
債	権	円	1,931,869,306	934,597,797	942,649,524	△ 8,051,727	1,923,817,579	
基	金	円	5,575,253,023	857,976,549	600,111,407	257,865,142	5,833,118,165	

(注) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含めない。

一 般 会 計

1 予算の執行状況

(1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 86,374,011 千円に対し、調定額は 82,915,996 千円、収入済額は 81,002,405 千円で、不納欠損額は 363,842 千円、収入未済額は 1,549,749 千円となり、執行率は 93.8%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 1,997,586 千円、2.4%減少し、執行率は 1.2 ポイント低下した。

また、収入率は 97.7%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇した。

第 13 表 歳入決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予 算 現 額	A	86,374,011	87,324,191	△ 950,180	△ 1.1
調 定 額	B	82,915,996	85,128,500	△ 2,212,504	△ 2.6
収 入 済 額	C	81,002,405	82,999,991	△ 1,997,586	△ 2.4
執 行 率	$C/A \times 100$	93.8	95.0	△ 1.2	-
収 入 率	$C/B \times 100$	97.7	97.5	0.2	-
不 納 欠 損 額	D	363,842	294,515	69,327	23.5
(調定に対する割合)	$D/B \times 100$	0.4	0.3	0.1	-
収 入 未 済 額	E	1,549,749	1,833,994	△ 284,245	△ 15.5
(調定に対する割合)	$E/B \times 100$	1.9	2.2	△ 0.3	-

ア 科目別収入状況

一般会計の収入済額で前年度と比較して増減が生じた主なものは、繰入金 545,748 千円、財産収入 329,520 千円及び地方交付税 208,351 千円の増加並びに道支出金 1,006,356 千円、市税 506,271 千円、市債 453,400 千円及び繰越金 446,493 千円の減少である。

第14表 歳入科目別決算（前年度比較）

（単位：千円・％）

年度 款別	平成24年度		平成23年度		対前年度増△減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
市 税	21,019,478	25.9	21,525,749	25.9	△ 506,271	△ 2.4
地 方 譲 与 税	850,642	1.0	887,819	1.1	△ 37,177	△ 4.2
利 子 割 交 付 金	50,298	0.1	60,605	0.1	△ 10,307	△ 17.0
配 当 割 交 付 金	21,603	0.0	20,441	0.0	1,162	5.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,966	0.0	5,362	0.0	604	11.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,836,440	2.3	1,832,560	2.2	3,880	0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,005	0.0	4,399	0.0	△ 394	△ 9.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	157,183	0.2	130,835	0.2	26,348	20.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	153,001	0.2	135,031	0.2	17,970	13.3
地 方 特 例 交 付 金	70,690	0.1	172,950	0.2	△ 102,260	△ 59.1
地 方 交 付 税	15,633,547	19.3	15,425,196	18.6	208,351	1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,221	0.0	38,671	0.0	△ 1,450	△ 3.7
分 担 金 及 び 負 担 金	784,592	1.0	763,951	0.9	20,641	2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,616,329	2.0	1,846,147	2.2	△ 229,818	△ 12.4
国 庫 支 出 金	12,872,216	15.9	13,262,707	16.0	△ 390,491	△ 2.9
道 支 出 金	4,218,205	5.2	5,224,561	6.3	△ 1,006,356	△ 19.3
財 産 収 入	573,692	0.7	244,172	0.3	329,520	135.0
寄 附 金	14,940	0.0	10,187	0.0	4,753	46.7
繰 入 金	873,579	1.1	327,831	0.4	545,748	166.5
繰 越 金	617,965	0.8	1,064,458	1.3	△ 446,493	△ 41.9
諸 収 入	11,107,537	13.7	11,079,683	13.3	27,854	0.3
市 債	8,483,276	10.5	8,936,676	10.8	△ 453,400	△ 5.1
歳 入 合 計	81,002,405	100.0	82,999,991	100.0	△ 1,997,586	△ 2.4

第5款 市 税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、21,019,478千円で、予算現額に対して593,541千円、2.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して506,271千円、2.4%減少した。

これは主として、固定資産税が593,416千円減少したことによるものである。

なお、収納率は、93.1%（現年課税分98.0%、滞納繰越分24.7%）となり、前年度92.4%（現年課税分97.7%、滞納繰越分23.1%）と比較して0.7ポイント上昇した。

第15表 市税決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
市民税	9,919,719	10,209,818	9,633,000	42,348	534,470	94.4	9,410,730	222,270
個人	8,001,006	8,220,004	7,669,298	38,126	512,580	93.3	7,474,844	194,454
法人	1,918,713	1,989,814	1,963,702	4,222	21,890	98.7	1,935,886	27,816
固定資産税	8,274,121	8,769,889	7,970,279	255,223	544,387	90.9	8,563,695	△ 593,416
固定資産税	8,192,034	8,687,802	7,888,192	255,223	544,387	90.8	8,455,589	△ 567,397
国有資産等所在 市町村交付金	82,087	82,087	82,087	0	0	100.0	108,106	△ 26,019
軽自動車税	273,216	297,844	282,017	1,454	14,373	94.7	276,321	5,696
市たばこ税	1,516,444	1,571,040	1,571,040	0	0	100.0	1,588,570	△ 17,530
入湯税	9,621	9,512	9,512	0	0	100.0	9,572	△ 60
都市計画税	1,619,898	1,712,133	1,553,630	50,603	107,900	90.7	1,676,861	△ 123,231
合 計	21,613,019	22,570,236	21,019,478	349,628	1,201,130	93.1	21,525,749	△ 506,271

第16表 市税の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予算現額 (A)	現年課税分	21,224,116	21,295,978	△ 71,862	△ 0.3
	滞納繰越分	388,903	274,906	113,997	41.5
	計	21,613,019	21,570,884	42,135	0.2
調定額 (B)	現年課税分	21,075,052	21,632,188	△ 557,136	△ 2.6
	滞納繰越分	1,495,184	1,669,123	△ 173,939	△ 10.4
	計	22,570,236	23,301,311	△ 731,075	△ 3.1
収入済額 (C)	現年課税分	20,650,122	21,140,257	△ 490,135	△ 2.3
	滞納繰越分	369,356	385,492	△ 16,136	△ 4.2
	計	21,019,478	21,525,749	△ 506,271	△ 2.4
執行率 (C/A×100)	現年課税分	97.3	99.3	△ 2.0	-
	滞納繰越分	95.0	140.2	△ 45.2	-
	計	97.3	99.8	△ 2.5	-
収納率 (C/B×100)	現年課税分	98.0	97.7	0.3	-
	滞納繰越分	24.7	23.1	1.6	-
	計	93.1	92.4	0.7	-

第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は850,642千円で、予算現額に対して11,582千円、1.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して37,177千円、4.2%減少した。

これは主として、自動車重量譲与税が48,523千円減少したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の9分の2の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に譲与される。

第17表 地方譲与税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
自動車重量譲与税	538,058	525,974	525,974	574,497	△ 48,523
航空機燃料譲与税	104,520	102,024	102,024	91,964	10,060
地方揮発油譲与税	219,646	222,644	222,644	221,358	1,286
合 計	862,224	850,642	850,642	887,819	△ 37,177

第15款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税20%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は50,298千円で、予算現額に対して1,952千円、4.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して10,307千円、17.0%減少した。

第16款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税10%のうち、地方分として3%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は21,603千円で、予算現額に対して1,078千円、5.3%増加した。

また、前年度決算額と比較して1,162千円、5.7%増加した。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税10%のうち、地方分として3%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は5,966千円で、予算現額に対して99千円、1.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して604千円、11.3%増加した。

第18款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の2分の1が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は1,836,440千円で、予算現額に対して45,967千円、2.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して3,880千円、0.2%増加した。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から道に納入されたゴルフ場利用税収入額の10分の7が交付されるもので、収入済額は4,005千円で、予算現額に対して293千円、7.9%増加した。

また、前年度決算額と比較して394千円、9.0%減少した。

第30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道に納入された自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は157,183千円で、予算現額に対して35,108千円、18.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して26,348千円、20.1%増加した。

第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は153,001千円で、予算現額に対して17,970千円、13.3%増加した。

また、前年度決算額と比較して17,970千円、13.3%増加した。

第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために必要な額が交付されるもので、収入済額は70,690千円で、予算現額に対して4,059千円、6.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して102,260千円、59.1%減少した。

第18表 各交付金決算状況

第15款 利子割交付金	第16款 配当割交付金
第17款 株式等譲渡所得割交付金	第18款 地方消費税交付金
第20款 ゴルフ場利用税交付金	第30款 自動車取得税交付金
第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
第37款 地方特例交付金	

(単位:千円)

科目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
利子割交付金	48,346	50,298	50,298	60,605	△ 10,307
配当割交付金	20,525	21,603	21,603	20,441	1,162
株式等譲渡所得割交付金	6,065	5,966	5,966	5,362	604
地方消費税交付金	1,790,473	1,836,440	1,836,440	1,832,560	3,880
ゴルフ場利用税交付金	3,712	4,005	4,005	4,399	△ 394
自動車取得税交付金	192,291	157,183	157,183	130,835	26,348
国有提供施設等所在市町村助成交付金	135,031	153,001	153,001	135,031	17,970
地方特例交付金	66,631	70,690	70,690	172,950	△ 102,260

第40款 地方交付税

地方交付税は、所得税、酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の29.5%及びたばこ税の収入額の25%をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や普通交付税の算定で時期的な理由などで反映することができなかつた財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、15,633,547千円で、予算現額に対して177,933千円、1.2%増加した。

また、前年度決算額と比較して208,351千円、1.4%増加した。

第19表 地方交付税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
地方交付税	15,455,614	15,633,547	15,633,547	15,425,196	208,351

第20表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区 分	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	対前年度増△減率		
					平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準財政需要額		32,065,152	32,136,032	31,914,958	△ 0.2	0.7	△ 0.9
基準財政収入額		17,329,050	17,457,322	16,837,833	△ 0.7	3.7	△ 5.6
錯誤額		0	426	69	-	-	-
交付基準額		14,736,102	14,679,136	15,077,194	0.4	△ 2.6	4.8
調整額		0	0	0	-	-	-
普通交付税交付額		14,736,102	14,679,136	15,077,194	0.4	△ 2.6	5.0
特別交付税交付額		897,445	746,060	732,769	20.3	1.8	6.1
合 計		15,633,547	15,425,196	15,809,963	1.4	△ 2.4	5.1

第45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は 37,221 千円で、予算現額に対して 399 千円、1.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して 1,450 千円、3.7%減少した。

第21表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
交通安全対策 特別交付金	36,822	37,221	37,221	38,671	△ 1,450

第50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受ける人に対して、その受益を限度として徴収するもので、老人福祉施設徴収金や保育所保育料などがあり、収入済額は 784,592 千円で、予算現額に対して 18,976 千円、2.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して 20,641 千円、2.7%増加した。

第22表 分担金及び負担金決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
分担金及び 負担金	803,568	945,858	784,592	6,818	154,448	83.0	763,951	20,641

第55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受ける人に、サービス提供にかかる経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は1,616,329千円で、予算現額に対して50,082千円、3.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して229,818千円、12.4%減少した。

これは主として、平成24年度から利用料金制を導入したことにより、とかちプラザ、市民文化ホール及び帯広の森運動施設などの教育使用料が210,076千円減少したことによるものである。

第23表 使用料及び手数料決算状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
使用料	1,191,893	1,188,009	1,147,308	975	39,726	96.6	1,362,290	△ 214,982
総務使用料	7,601	7,504	7,504	0	0	100.0	7,908	△ 404
民生使用料	5,609	4,909	4,909	0	0	100.0	5,192	△ 283
衛生使用料	54,739	54,061	53,926	0	135	99.8	53,078	848
労働使用料	1	1	1	0	0	100.0	1	0
農林水産業使用料	211,220	205,255	205,092	0	163	99.9	203,740	1,352
商工使用料	1,494	1,325	1,311	0	14	98.9	4,375	△ 3,064
土木使用料	825,290	822,147	781,758	975	39,414	95.1	785,111	△ 3,353
消防使用料	120	114	114	0	0	100.0	116	△ 2
教育使用料	85,819	92,693	92,693	0	0	100.0	302,769	△ 210,076
手数料	474,518	469,021	469,021	0	0	100.0	483,857	△ 14,836
総務手数料	71,098	67,100	67,100	0	0	100.0	68,786	△ 1,686
衛生手数料	361,624	364,847	364,847	0	0	100.0	377,442	△ 12,595
農林水産業手数料	341	411	411	0	0	100.0	436	△ 25
土木手数料	36,805	33,020	33,020	0	0	100.0	34,347	△ 1,327
消防手数料	2,915	1,998	1,998	0	0	100.0	1,152	846
教育手数料	1,735	1,645	1,645	0	0	100.0	1,694	△ 49
合 計	1,666,411	1,657,030	1,616,329	975	39,726	97.5	1,846,147	△ 229,818

第60款 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は12,872,216千円で、予算現額に対して978,423千円、7.1%減少した。

また、前年度決算額と比較して390,491千円、2.9%減少した。

これは主として、民生費負担金が213,513千円増加したが、教育費負担金が265,148千円及び社会資本整備総合交付金が213,242千円減少したことによるものである。

第24表 国庫支出金決算状況

(単位:千円)

科	目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
国庫負担金		11,148,156	11,094,357	11,094,357	11,144,595	△ 50,238
	民生費負担金	11,058,169	11,031,286	11,031,286	10,817,773	213,513
	消防費負担金	0	1,397	1,397	-	1,397
	教育費負担金	89,987	61,674	61,674	326,822	△ 265,148
国庫補助金		2,653,465	1,737,214	1,737,214	2,064,092	△ 326,878
	総務費補助金	665	665	665	665	0
	民生費補助金	404,402	282,362	282,362	267,117	15,245
	衛生費補助金	20,253	19,363	19,363	20,797	△ 1,434
	農林水産業費補助金	6,067	5,160	5,160	672	4,488
	土木費補助金	21,817	21,621	21,621	51,125	△ 29,504
	消防費補助金	21,286	13,432	13,432	-	13,432
	教育費補助金	1,007,519	556,816	556,816	582,961	△ 26,145
	社会資本整備総合交付金	1,171,456	837,795	837,795	1,051,037	△ 213,242
	地域活性化・きめ細かな 交付金	-	-	-	58,038	△ 58,038
	地域活性化・住民生活に光を そそぐ交付金	-	-	-	31,680	△ 31,680
国委託金		49,018	40,645	40,645	54,020	△ 13,375
	総務費委託金	377	744	744	1,280	△ 536
	民生費委託金	48,641	39,901	39,901	52,740	△ 12,839
合	計	13,850,639	12,872,216	12,872,216	13,262,707	△ 390,491

第65款 道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は4,218,205千円で、予算現額に対して363,960千円、7.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,006,356千円、19.3%減少した。

これは主として、民生費負担金が219,638千円増加したが、民生費補助金が540,447千円及び労働費補助金が379,284千円減少したことによるものである。

第25表 道支出金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
道負担金	2,374,269	2,345,152	2,345,152	2,124,330	220,822
民生費負担金	2,366,280	2,336,760	2,336,760	2,117,122	219,638
農林水産業費負担金	7,989	8,392	8,392	7,208	1,184
道補助金	1,898,294	1,570,783	1,570,783	2,796,713	△ 1,225,930
総務費補助金	7,631	7,473	7,473	43,721	△ 36,248
民生費補助金	650,350	640,502	640,502	1,180,949	△ 540,447
衛生費補助金	129,998	114,602	114,602	144,221	△ 29,619
労働費補助金	109,195	107,999	107,999	487,283	△ 379,284
農林水産業費補助金	956,868	656,146	656,146	924,280	△ 268,134
土木費補助金	540	386	386	538	△ 152
教育費補助金	43,712	43,675	43,675	15,721	27,954
道委託金	309,602	302,270	302,270	303,518	△ 1,248
総務費委託金	300,923	293,472	293,472	294,196	△ 724
民生費委託金	255	3	3	395	△ 392
衛生費委託金	111	221	221	86	135
農林水産業費委託金	3,361	3,025	3,025	2,791	234
商工費委託金	44	25	25	77	△ 52
土木費委託金	3,298	4,061	4,061	3,384	677
教育費委託金	1,610	1,463	1,463	2,589	△ 1,126
合 計	4,582,165	4,218,205	4,218,205	5,224,561	△ 1,006,356

第70款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は573,692千円で、予算現額に対して25,479千円、4.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して329,520千円、135.0%増加した。

これは主として、不動産売払収入が290,341千円増加したことによるものである。

第26表 財産収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
財産運用収入	19,529	16,173	16,173	100.0	15,498	675
財産貸付収入	6,227	10,166	10,166	100.0	6,530	3,636
利子及び配当金	13,302	6,007	6,007	100.0	8,968	△ 2,961
財産売払収入	528,684	557,519	557,519	100.0	228,674	328,845
不動産売払収入	470,287	489,079	489,079	100.0	198,738	290,341
物品売払収入	21,428	31,471	31,471	100.0	16,467	15,004
出資権利売払収入	12,969	12,969	12,969	100.0	12,969	0
出資金払戻金	24,000	24,000	24,000	100.0	500	23,500
合 計	548,213	573,692	573,692	100.0	244,172	329,520

第75款 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は14,940千円で、予算現額に対して3千円、0.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して4,753千円、46.7%増加した。

これは主として、教育費寄附金が4,122千円増加したことによるものである。

第27表 寄附金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
寄附金	14,943	14,940	14,940	10,187	4,753
一般寄附金	1	0	0	0	0
民生費寄附金	2,565	2,565	2,565	3,382	△ 817
衛生費寄附金	743	742	742	304	438
商工費寄附金	1,100	1,100	1,100	100	1,000
土木費寄附金	10	10	10	-	10
教育費寄附金	10,524	10,523	10,523	6,401	4,122
合 計	14,943	14,940	14,940	10,187	4,753

第80款 繰入金

繰入金は、一般会計、特別会計及び基金の間において、相互に資金運用のため移動する資金で、収入済額は873,579千円で、予算現額に対して197,371千円、18.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して545,748千円、166.5%増加した。

これは主として、財政調整基金繰入金が424,339千円、減債基金繰入金が72,000千円及び職員退職手当基金繰入金が68,353千円増加したことによるものである。

第28表 繰入金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
国民健康保険会計繰入金	13,400	13,276	13,276	12,000	1,276
基金繰入金	1,057,550	860,303	860,303	315,831	544,472
国際親善交流基金繰入金	9,228	7,064	7,064	7,991	△ 927
福祉基金繰入金	7,119	6,086	6,086	6,128	△ 42
こども未来基金繰入金	9,370	8,137	8,137	7,889	248
環境基金繰入金	1,460	1,002	1,002	-	1,002
農業振興基金繰入金	1,000	1,000	1,000	1,500	△ 500
商工観光振興基金繰入金	1,000	736	736	611	125
都市開発基金繰入金	839	376	376	473	△ 97
帯広の森基金繰入金	20,669	17,272	17,272	29,025	△ 11,753
教育振興基金繰入金	11,160	3,955	3,955	3,777	178
ふるさと文化基金繰入金	10,462	9,741	9,741	8,308	1,433
図書館図書整備基金繰入金	7,125	7,016	7,016	5,938	1,078
スポーツ振興基金繰入金	7,765	7,565	7,565	18,530	△ 10,965
財政調整基金繰入金	830,000	650,000	650,000	225,661	424,339
減債基金繰入金	72,000	72,000	72,000	-	72,000
職員退職手当基金繰入金	68,353	68,353	68,353	-	68,353
合 計	1,070,950	873,579	873,579	327,831	545,748

第85款 繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業にかかる繰越財源をあ
わせたもので、収入済額は予算現額と同じく 617,965 千円となった。

また、前年度決算額と比較して 446,493 千円、41.9%減少した。

第29表 繰越金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
繰越金	617,965	617,965	617,965	1,064,458	△ 446,493

第90款 諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は11,107,537千円で、予算現額に対して566,877千円、4.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して27,854千円、0.3%増加した。

これは主として、商工費貸付金元利収入が164,000千円減少したが、雑入が196,214千円増加したことによるものである。

第30表 諸収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A×100)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
延滞金及び過料	24,000	20,836	20,836	0	0	100.0	20,199	637
市預金利息	572	405	405	0	0	100.0	382	23
市預金利息	358	340	340	0	0	100.0	350	△ 10
公営住宅敷金利息	214	65	65	0	0	100.0	32	33
貸付金元利収入	9,871,477	9,499,485	9,483,659	0	15,826	99.8	9,641,607	△ 157,948
民生費貸付金元利収入	2,888	13,915	2,778	0	11,137	20.0	3,849	△ 1,071
衛生費貸付金元利収入	477,589	413,886	413,886	0	0	100.0	289,271	124,615
労働費貸付金元利収入	3,000	3,000	3,000	0	0	100.0	20,000	△ 17,000
農林水産業費貸付金元利収入	1,359,905	1,124,082	1,124,082	0	0	100.0	1,152,611	△ 28,529
商工費貸付金元利収入	7,200,000	7,180,000	7,180,000	0	0	100.0	7,344,000	△ 164,000
土木費貸付金元利収入	790,761	722,053	722,053	0	0	100.0	786,494	△ 64,441
教育費貸付金元利収入	37,334	42,549	37,860	0	4,689	89.0	45,382	△ 7,522
雑入	1,778,365	1,747,677	1,602,637	6,421	138,619	91.7	1,417,495	185,142
滞納処分費	7,826	1,495	1,495	0	0	100.0	556	939
日本スポーツ振興センター掛金収入	5,627	5,553	5,553	0	0	100.0	5,647	△ 94
学校給食費収入	662,988	697,542	654,927	2,817	39,798	93.9	672,911	△ 17,984
違約金及び延納利息	23,455	23,456	6,069	0	17,387	25.9	2	6,067
雑入	1,078,469	1,019,631	934,593	3,604	81,434	91.7	738,379	196,214
合 計	11,674,414	11,268,403	11,107,537	6,421	154,445	98.6	11,079,683	27,854

第95款 市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補てんするなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は8,483,276千円で、予算現額に対して2,830,714千円、25.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して453,400千円、5.1%減少した。

これは主として、借換債が949,500千円増加したが、教育債が1,172,500千円及び土木債が394,300千円減少したことによるものである。

第31表 市債決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	前年度決算額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
市債	11,313,990	8,483,276	8,483,276	8,936,676	△ 453,400
総務債	33,300	30,000	30,000	20,900	9,100
民生債	454,700	441,300	441,300	496,200	△ 54,900
衛生債	7,100	6,700	6,700	-	6,700
農林水産業債	134,300	69,300	69,300	56,700	12,600
土木債	1,878,900	1,636,700	1,636,700	2,031,000	△ 394,300
消防債	114,500	95,300	95,300	180,700	△ 85,400
教育債	3,360,100	897,800	897,800	2,070,300	△ 1,172,500
災害復旧債	10,300	3,100	3,100	37,800	△ 34,700
退職手当債	704,300	704,300	704,300	517,100	187,200
臨時財政対策債	2,992,390	2,974,676	2,974,676	2,848,976	125,700
借換債	1,624,100	1,624,100	1,624,100	674,600	949,500
商工債	-	-	-	2,400	△ 2,400
合 計	11,313,990	8,483,276	8,483,276	8,936,676	△ 453,400

イ 歳入予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じたものは、次のとおりである。

また、予算額に対して1千万円以上の増加となったものは、12件で484,572千円であり、減少となったものは、35件で2,349,074千円である。

第32表 1億円以上の増減が生じたもの

(単位:千円)

科目	項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)
市税 個人	現年課税分	7,857,585	7,502,020	△ 355,565
市税 固定資産税	現年課税分	7,996,235	7,729,089	△ 267,146
地方交付税 地方交付税	地方交付税	15,455,614	15,633,547	177,933
国庫支出金 社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	1,062,190	761,041	△ 301,149
繰入金 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	830,000	650,000	△ 180,000
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入	農林業育成資金貸付金元金	1,233,804	1,097,981	△ 135,823
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入	農地保有合理化事業資金貸付金元金	100,000	0	△ 100,000

第33表 1千万円以上の増減が生じたものの件数及び金額

(単位:件・千円)

区分	年度	平成24年度		平成23年度		対前年度増△減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増		12	484,572	13	995,376	△ 1	△ 510,804
予算対比減		35	2,349,074	56	2,982,402	△ 21	△ 633,328

ウ 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、36,608,112千円で、前年度と比較して254,066千円、0.7%減少した。

一方、国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については、44,394,293千円で、前年度と比較して1,743,520千円、3.8%減少した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は45.2%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇した。

第34表 自主財源及び依存財源別の比較

(単位:千円・%)

財源別	年度 区分	平成24年度		平成23年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	21,019,478	25.9	21,525,749	25.9	△ 506,271	△ 2.4
	分担金及び負担金	784,592	1.0	763,951	0.9	20,641	2.7
	使用料及び手数料	1,616,329	2.0	1,846,147	2.2	△ 229,818	△ 12.4
	財産収入	573,692	0.7	244,172	0.3	329,520	135.0
	寄附金	14,940	0.0	10,187	0.0	4,753	46.7
	繰入金	873,579	1.1	327,831	0.4	545,748	166.5
	繰越金	617,965	0.8	1,064,458	1.3	△ 446,493	△ 41.9
	諸収入	11,107,537	13.7	11,079,683	13.4	27,854	0.3
	計	36,608,112	45.2	36,862,178	44.4	△ 254,066	△ 0.7
依存財源	地方譲与税	850,642	1.0	887,819	1.1	△ 37,177	△ 4.2
	利子割交付金	50,298	0.1	60,605	0.1	△ 10,307	△ 17.0
	配当割交付金	21,603	0.0	20,441	0.0	1,162	5.7
	株式等譲渡所得割交付金	5,966	0.0	5,362	0.0	604	11.3
	地方消費税交付金	1,836,440	2.3	1,832,560	2.2	3,880	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	4,005	0.0	4,399	0.0	△ 394	△ 9.0
	自動車取得税交付金	157,183	0.2	130,835	0.1	26,348	20.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	153,001	0.2	135,031	0.2	17,970	13.3
	地方特例交付金	70,690	0.1	172,950	0.2	△ 102,260	△ 59.1
	地方交付税	15,633,547	19.3	15,425,196	18.6	208,351	1.4
	交通安全対策特別交付金	37,221	0.0	38,671	0.0	△ 1,450	△ 3.7
	国庫支出金	12,872,216	15.9	13,262,707	16.0	△ 390,491	△ 2.9
	道 支 出 金	4,218,205	5.2	5,224,561	6.3	△ 1,006,356	△ 19.3
	市 債	8,483,276	10.5	8,936,676	10.8	△ 453,400	△ 5.1
計	44,394,293	54.8	46,137,813	55.6	△ 1,743,520	△ 3.8	
合 計	81,002,405	100.0	82,999,991	100.0	△ 1,997,586	△ 2.4	

エ 一般財源と特定財源

用途が特定されていない歳入である一般財源総額は、44,865,396千円で、前年度と比較して31,034千円、0.1%増加した。

一方、用途が決まっている歳入である特定財源については、36,137,009千円で、前年度と比較して2,028,620千円、5.3%減少した。

歳入総額に占める一般財源の比率は55.4%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇した。

第35表 一般財源及び特定財源別の比較

(単位:千円)

科目	区分	一 般 財 源			特 定 財 源		
		平成24年度	平成23年度	対前年度 増△減	平成24年度	平成23年度	対前年度 増△減
市	税	21,019,478	21,525,749	△ 506,271	-	-	-
地 方 譲 与 税		850,642	887,819	△ 37,177	-	-	-
利 子 割 交 付 金		50,298	60,605	△ 10,307	-	-	-
配 当 割 交 付 金		21,603	20,441	1,162	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		5,966	5,362	604	-	-	-
地方消費税交付金		1,836,440	1,832,560	3,880	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		4,005	4,399	△ 394	-	-	-
自動車取得税交付金		157,183	130,835	26,348	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		153,001	135,031	17,970	-	-	-
地方特例交付金		70,690	172,950	△ 102,260	-	-	-
地 方 交 付 税		15,633,547	15,425,196	208,351	-	-	-
交通安全対策特別交付金		37,221	38,671	△ 1,450	-	-	-
分担金及び負担金		-	-	-	784,592	763,951	20,641
使用料及び手数料		-	-	-	1,616,329	1,846,147	△ 229,818
国 庫 支 出 金		-	-	-	12,872,216	13,262,707	△ 390,491
道 支 出 金		-	-	-	4,218,205	5,224,561	△ 1,006,356
財 産 収 入		544,855	210,867	333,988	28,837	33,305	△ 4,468
寄 附 金		-	-	-	14,940	10,187	4,753
繰 入 金		663,276	237,661	425,615	210,303	90,170	120,133
繰 越 金		617,965	1,064,458	△ 446,493	-	-	-
諸 収 入		224,550	232,782	△ 8,232	10,882,987	10,846,901	36,086
市 債		2,974,676	2,848,976	125,700	5,508,600	6,087,700	△ 579,100
合 計		44,865,396	44,834,362	31,034	36,137,009	38,165,629	△ 2,028,620

(2) 歳 出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 86,374,011 千円に対し、支出済額は、80,448,665 千円で、執行率は、93.1%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 1,933,361 千円、2.3%減少し、執行率は、1.2ポイント低下した。

なお、国の補正予算等に伴い、年度内に支出の終わらない見込みの事業については、繰越明許費を設定し 774,526 千円を、また、継続費の逓次繰越額として 2,541,828 千円を翌年度へ繰り越した。

第 36 表 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予 算 現 額	A	86,374,011	87,324,191	△ 950,180	△ 1.1
支 出 済 額	B	80,448,665	82,382,026	△ 1,933,361	△ 2.3
執 行 率	$B/A \times 100$	93.1	94.3	△ 1.2	-
翌 年 度 繰 越 額	C	3,316,354	2,073,329	1,243,025	60.0
(予算現額に対する割合)	$C/A \times 100$	3.8	2.4	1.4	-
不 用 額	D	2,608,992	2,868,836	△ 259,844	△ 9.1
(予算現額に対する割合)	$D/A \times 100$	3.0	3.3	△ 0.3	-

ア 科目別支出状況

一般会計の支出済額で前年度と比較して増減が生じた主なものは、公債費 883,416 千円、民生費 256,968 千円、衛生費 217,386 千円の増加及び教育費 1,709,191 千円、農林水産業費 292,863 千円及び職員費 277,263 千円の減少である。

第37表 科目別決算状況

(単位:千円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	平成24年度	409,070	400,216	0.5	0	8,854	97.8
	平成23年度	465,361	426,478	0.5	0	38,883	91.6
	増△減	△ 56,291	△ 26,262	-	0	△ 30,029	6.2
総務費	平成24年度	2,369,740	2,240,296	2.8	0	129,444	94.5
	平成23年度	2,337,642	2,182,770	2.6	0	154,872	93.4
	増△減	32,098	57,526	-	0	△ 25,428	1.1
民生費	平成24年度	27,909,617	27,188,334	33.8	0	721,283	97.4
	平成23年度	27,789,695	26,931,366	32.7	0	858,329	96.9
	増△減	119,922	256,968	-	0	△ 137,046	0.5
衛生費	平成24年度	3,724,180	3,581,132	4.4	0	143,048	96.2
	平成23年度	3,628,461	3,363,746	4.1	0	264,715	92.7
	増△減	95,719	217,386	-	0	△ 121,667	3.5
労働費	平成24年度	176,702	172,655	0.2	0	4,047	97.7
	平成23年度	452,164	448,860	0.5	0	3,304	99.3
	増△減	△ 275,462	△ 276,205	-	0	743	△ 1.6
農林水産業費	平成24年度	3,468,263	2,833,412	3.5	312,029	322,822	81.7
	平成23年度	4,069,961	3,126,275	3.8	575,676	368,010	76.8
	増△減	△ 601,698	△ 292,863	-	△ 263,647	△ 45,188	4.9
商工費	平成24年度	8,553,408	8,513,902	10.6	0	39,506	99.5
	平成23年度	8,762,374	8,674,722	10.5	0	87,652	99.0
	増△減	△ 208,966	△ 160,820	-	0	△ 48,146	0.5
土木費	平成24年度	6,162,077	5,504,960	6.8	111,241	545,876	89.3
	平成23年度	6,296,646	5,749,596	7.0	0	547,050	91.3
	増△減	△ 134,569	△ 244,636	-	111,241	△ 1,174	△ 2.0
消防費	平成24年度	412,460	348,493	0.4	24,354	39,613	84.5
	平成23年度	402,012	391,979	0.5	0	10,033	97.5
	増△減	10,448	△ 43,486	-	24,354	29,580	△ 13.0
教育費	平成24年度	9,231,313	6,164,730	7.7	2,862,900	203,683	66.8
	平成23年度	9,592,272	7,873,921	9.6	1,497,653	220,698	82.1
	増△減	△ 360,959	△ 1,709,191	-	1,365,247	△ 17,015	△ 15.3
災害復旧費	平成24年度	10,450	3,617	0.0	5,830	1,003	34.6
	平成23年度	55,500	51,512	0.1	0	3,988	92.8
	増△減	△ 45,050	△ 47,895	-	5,830	△ 2,985	△ 58.2
公債費	平成24年度	11,072,846	10,997,099	13.7	0	75,747	99.3
	平成23年度	10,185,658	10,113,683	12.3	0	71,975	99.3
	増△減	887,188	883,416	-	0	3,772	0.0
諸支出金	平成24年度	1,794,693	1,656,603	2.1	0	138,090	92.3
	平成23年度	1,940,900	1,926,639	2.3	0	14,261	99.3
	増△減	△ 146,207	△ 270,036	-	0	123,829	△ 7.0
職員費	平成24年度	11,070,182	10,843,216	13.5	0	226,966	97.9
	平成23年度	11,315,469	11,120,479	13.5	0	194,990	98.3
	増△減	△ 245,287	△ 277,263	-	0	31,976	△ 0.4
予備費	平成24年度	9,010	0	0.0	0	9,010	0.0
	平成23年度	30,076	0	0.0	0	30,076	0.0
	増△減	△ 21,066	0	-	0	△ 21,066	0.0
歳出合計	平成24年度	86,374,011	80,448,665	100.0	3,316,354	2,608,992	93.1
	平成23年度	87,324,191	82,382,026	100.0	2,073,329	2,868,836	94.3
	増△減	△ 950,180	△ 1,933,361	-	1,243,025	△ 259,844	△ 1.2

第5款 議会費

決算額は、400,216千円で、前年度と比較して26,262千円、6.2%減少した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費380,407千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.8%で、8,854千円の不用額が生じた。

第38表 議会費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
議会費	409,070	400,216	97.8	0	8,854	426,478	△ 26,262
合 計	409,070	400,216	97.8	0	8,854	426,478	△ 26,262

第10款 総務費

決算額は、2,240,296千円で、前年度と比較して57,526千円、2.6%増加した。

これは主として、職員管理費が97,116千円、市議会議員選挙費が62,604千円減少したが、諸費が253,502千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費607,991千円、諸費の税外収入払戻金298,317千円及び一般管理費の市役所庁舎管理費156,896千円である。

また、予算現額に対する執行率は94.5%で、129,444千円の不用額が生じた。

第39表 総務費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増減 △ 減
総務管理費	2,105,592	2,001,260	95.0	0	104,332	1,875,432	125,828
一般管理費	276,582	262,907	95.1	0	13,675	261,778	1,129
職員管理費	121,097	111,682	92.2	0	9,415	208,798	△ 97,116
広報広聴費	38,154	37,229	97.6	0	925	32,006	5,223
住民活動費	277,081	273,361	98.7	0	3,720	260,143	13,218
親善交流費	68,145	62,373	91.5	0	5,772	86,122	△ 23,749
男女共同参画推進費	8,526	8,350	97.9	0	176	7,650	700
財政管理費	6,440	6,122	95.1	0	318	6,117	5
会計管理費	10,189	9,613	94.3	0	576	9,678	△ 65
財産管理費	24,648	21,171	85.9	0	3,477	34,751	△ 13,580
契約管理費	578	450	77.9	0	128	521	△ 71
企画費	61,758	54,410	88.1	0	7,348	56,727	△ 2,317
川西支所費	2,183	2,088	95.6	0	95	2,080	8
大正支所費	899	840	93.4	0	59	885	△ 45
公平委員会費	389	125	32.1	0	264	147	△ 22
事務改善費	729,106	688,161	94.4	0	40,945	688,936	△ 775
消費者対策費	29,332	28,585	97.5	0	747	44,982	△ 16,397
交通防犯対策費	33,361	32,745	98.2	0	616	33,088	△ 343
防災諸費	32,771	31,394	95.8	0	1,377	24,871	6,523
諸費	384,353	369,654	96.2	0	14,699	116,152	253,502
徴税費	137,931	121,369	88.0	0	16,562	135,603	△ 14,234
税務総務費	64,824	59,352	91.6	0	5,472	76,349	△ 16,997
納税奨励費	73,107	62,017	84.8	0	11,090	59,254	2,763
戸籍住民基本台帳費	66,320	63,322	95.5	0	2,998	61,304	2,018
戸籍住民基本台帳費	60,453	57,762	95.5	0	2,691	60,705	△ 2,943
住居表示等整備費	5,867	5,560	94.8	0	307	599	4,961
選挙費	50,481	46,353	91.8	0	4,128	98,559	△ 52,206
選挙管理委員会費	3,215	3,040	94.6	0	175	3,088	△ 48
衆議院議員選挙費	47,266	43,313	91.6	0	3,953	-	43,313
市議会議員選挙費	-	-	-	0	-	62,604	△ 62,604
知事道議会議員選挙費	-	-	-	0	-	32,867	△ 32,867
統計調査費	5,245	4,096	78.1	0	1,149	8,037	△ 3,941
監査委員費	4,171	3,896	93.4	0	275	3,835	61
合 計	2,369,740	2,240,296	94.5	0	129,444	2,182,770	57,526

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科	目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
事務改善費	行政情報システム 運営費	638,497	607,991	△ 30,506	△ 4.8	委託期間の減及び入札減
諸費	税収入払戻金	85,800	71,313	△ 14,487	△ 16.9	還付対象者の減
企画費	高等教育整備基金 積立金	6,101	1,717	△ 4,384	△ 71.9	利率の減
納税奨励費	収納率向上対策費	8,747	2,178	△ 6,569	△ 75.1	インターネット公売手数料の減

第15款 民生費

決算額は、27,188,334千円で、前年度と比較して256,968千円、1.0%増加した。

これは主として、老人福祉費が418,042千円減少したが、扶助費が523,008千円及び障害者福祉費が307,843千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、扶助費の生活保護費8,693,054千円、障害者福祉費の障害者自立支援給付費の3,107,475千円及び児童措置費の児童手当2,511,445千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.4%で、721,283千円の不用額が生じた。

第40表 民生費決算状況

		(単位:千円・%)						
科	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
社会福祉費		8,561,142	8,255,521	96.4	0	305,621	8,390,916	△ 135,395
	社会福祉総務費	172,771	161,782	93.6	0	10,989	138,602	23,180
	障害者福祉費	3,834,117	3,783,804	98.7	0	50,313	3,475,961	307,843
	老人福祉費	884,459	871,850	98.6	0	12,609	1,289,892	△ 418,042
	国民健康保険会計繰出金	1,995,599	1,798,863	90.1	0	196,736	1,930,759	△ 131,896
	介護保険会計繰出金	1,674,196	1,639,222	97.9	0	34,974	1,555,702	83,520
年金費		10,040	9,189	91.5	0	851	9,256	△ 67
児童福祉費		7,479,829	7,367,268	98.5	0	112,561	7,536,679	△ 169,411
	児童福祉総務費	343,691	322,972	94.0	0	20,719	317,182	5,790
	児童措置費	4,851,987	4,813,267	99.2	0	38,720	5,072,460	△ 259,193
	母子等福祉費	1,194,082	1,172,489	98.2	0	21,593	1,185,621	△ 13,132
	児童福祉施設費	730,372	705,024	96.5	0	25,348	843,615	△ 138,591
	青少年育成費	35,645	32,265	90.5	0	3,380	34,094	△ 1,829
	児童会館費	316,256	313,471	99.1	0	2,785	76,250	237,221
	農業体験実習館費	7,796	7,780	99.8	0	16	7,457	323
医療給付費		2,853,829	2,777,971	97.3	0	75,858	2,752,279	25,692
	乳幼児等医療給付費	404,495	391,275	96.7	0	13,220	376,966	14,309
	ひとり親家庭等医療給付費	188,282	188,069	99.9	0	213	182,635	5,434
	重度心身障害者医療給付費	348,003	347,532	99.9	0	471	335,356	12,176
	後期高齢者医療費	1,428,498	1,390,358	97.3	0	38,140	1,439,532	△ 49,174
	後期高齢者医療会計繰出金	484,551	460,737	95.1	0	23,814	417,790	42,947
生活保護費		9,004,777	8,778,385	97.5	0	226,392	8,242,236	536,149
	生活保護総務費	91,677	85,331	93.1	0	6,346	72,190	13,141
	扶助費	8,913,100	8,693,054	97.5	0	220,046	8,170,046	523,008
合	計	27,909,617	27,188,334	97.4	0	721,283	26,931,366	256,968

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科	目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
社会福祉総務費	援護指導費	13,251	31,475	18,224	137.5	福祉灯油引換券交付による増
障害者福祉費	障害者自立支援給付費	3,146,168	3,107,475	△ 38,693	△ 1.2	サービス利用者の減
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計繰出金	1,995,599	1,798,863	△ 196,736	△ 9.9	赤字解消分、財政安定化支援分等の減
介護保険会計繰出金	介護保険会計繰出金	1,674,196	1,639,222	△ 34,974	△ 2.1	対象事務費の減
児童福祉総務費	幼稚園就園奨励費	184,001	168,691	△ 15,310	△ 8.3	対象児童数の減
児童措置費	私立保育所(園)運営費	1,607,940	1,620,106	12,166	0.8	入所児童数の増
	児童手当	2,558,320	2,511,445	△ 46,875	△ 1.8	対象児童数の減
母子等福祉費	児童扶養手当	1,161,836	1,141,707	△ 20,129	△ 1.7	対象家庭数の減
乳幼児等医療給付費	乳幼児等医療給付費	362,824	351,018	△ 11,806	△ 3.3	対象医療費の減
後期高齢者医療費	北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	1,428,498	1,390,358	△ 38,140	△ 2.7	平成23年度療養給付費の精算による減
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計繰出金	484,551	460,737	△ 23,814	△ 4.9	対象人件費の減
扶助費	生活保護費	8,913,100	8,693,054	△ 220,046	△ 2.5	医療扶助費の減
社会福祉総務費	住宅手当緊急特別措置費	6,144	1,659	△ 4,485	△ 73.0	制度利用者の減
児童福祉施設費	へき地保育所整備費	7,284	4,956	△ 2,328	△ 32.0	ことぶき保育所耐震設計未実施による減

第20款 衛生費

決算額は、3,581,132千円で、前年度と比較して217,386千円、6.5%増加した。

これは主として、環境衛生費が150,401千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費（複合事務組合費）のごみ処理施設管理運営費分担金802,174千円、環境衛生費の新エネルギー導入促進事業資金貸付金396,267千円及びごみ処理費のごみ収集・運搬業務費385,949千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.2%で、143,048千円の不用額が生じた。

第41表 衛生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
保健衛生費	1,922,412	1,801,760	93.7	0	120,652	1,637,665	164,095
保健衛生総務費	298,838	294,103	98.4	0	4,735	263,724	30,379
夜間急病診療費	223,455	222,326	99.5	0	1,129	210,335	11,991
予防費	496,515	460,617	92.8	0	35,898	490,742	△ 30,125
保健福祉センター費	49,331	47,358	96.0	0	1,973	43,654	3,704
環境衛生費	571,333	500,221	87.6	0	71,112	349,820	150,401
火葬場費	42,905	42,620	99.3	0	285	40,619	2,001
墓地費	11,119	10,919	98.2	0	200	10,541	378
広域水道費	190,982	190,982	100.0	0	0	194,255	△ 3,273
中島霊園事業会計繰出金	28,957	27,763	95.9	0	1,194	24,200	3,563
簡易水道事業会計繰出金	8,977	4,851	54.0	0	4,126	9,775	△ 4,924
清掃費	753,740	731,344	97.0	0	22,396	687,610	43,734
清掃総務費	82,813	78,292	94.5	0	4,521	80,183	△ 1,891
ごみ処理費	599,964	582,235	97.0	0	17,729	527,360	54,875
し尿処理費	70,963	70,817	99.8	0	146	80,067	△ 9,250
衛生諸費	1,048,028	1,048,028	100.0	0	0	1,038,471	9,557
合 計	3,724,180	3,581,132	96.2	0	143,048	3,363,746	217,386

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目	事 業 名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
予防費	がん検診・健康診 査費	213,354	178,499	△ 34,855	△ 16.3	各種検診受診者の減
環境衛生費	新エネルギー導入促 進事業資金貸付金	461,357	396,267	△ 65,090	△ 14.1	貸付申請者の減
ごみ処理費	ごみ収集・運搬業務 費	399,553	385,949	△ 13,604	△ 3.4	在庫活用による指定ごみ袋・処理券購入 費の減
簡易水道事業 会計繰出金	簡易水道事業会計 繰出金	8,977	4,851	△ 4,126	△ 46.0	使用料収入の増及び経費節減に伴う減

第25款 労働費

決算額は、172,655千円で、前年度と比較して276,205千円、61.5%減少した。

これは主として、地域雇用対策費が257,901千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、地域雇用対策費の緊急雇用創出推進事業費107,995千円及び労働諸費の雇用拡大促進費15,192千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.7%で、4,047千円の不用額が生じた。

第42表 労働費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
労働諸費		176,702	172,655	97.7	0	4,047	448,860	△ 276,205
	労働諸費	53,939	51,271	95.1	0	2,668	69,575	△ 18,304
	地域雇用対策費	122,763	121,384	98.9	0	1,379	379,285	△ 257,901
合	計	176,702	172,655	97.7	0	4,047	448,860	△ 276,205

第30款 農林水産業費

決算額は、2,833,412千円で、前年度と比較して292,863千円、9.4%減少した。

これは主として、農業振興費が293,568千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金1,126,256千円、農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費554,500千円及び農業農村整備費の道営畑地帯総合整備事業費449,653千円である。

また、予算現額に対する執行率は81.7%で、322,822千円の不用額が生じた。

第43表 農林水産業費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
農業費	3,383,302	2,770,315	81.9	312,029	300,958	3,070,295	△ 299,980
農業委員会費	21,040	20,440	97.1	0	600	20,518	△ 78
農用地等集団化事業費	10,706	8,046	75.2	0	2,660	944	7,102
農業総務費	1,272,493	1,136,859	89.3	0	135,634	1,180,647	△ 43,788
農業振興費	1,041,096	656,888	63.1	267,500	116,708	950,456	△ 293,568
畜産振興費	293,086	270,678	92.4	8,800	13,608	275,103	△ 4,425
農業農村整備費	698,864	636,188	91.0	35,729	26,947	606,461	29,727
農村下水道事業会計繰出金	46,017	41,216	89.6	0	4,801	36,166	5,050
林業費	84,961	63,097	74.3	0	21,864	55,980	7,117
林業総務費	9,492	7,418	78.2	0	2,074	8,258	△ 840
市有林経営費	75,469	55,679	73.8	0	19,790	47,722	7,957
合 計	3,468,263	2,833,412	81.7	312,029	322,822	3,126,275	△ 292,863

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目	事 業 名	翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
農業振興費	農業生産体制強化総合推進対策事業費	267,500	繰越明許費
畜産振興費	道営草地整備事業費	8,800	繰越明許費
農業農村整備費	道営畑地帯総合整備事業費	35,729	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目	事 業 名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
農業総務費	農林業育成資金貸付金	1,262,408	1,126,256	△ 136,152	△ 10.8	平成23・24年度新規貸付の減
農業振興費	農地保有合理化事業資金貸付金	100,000	0	△ 100,000	△ 100.0	新規貸付申請無に伴う不実行
畜産振興費	道営草地整備事業費	31,353	8,036	△ 23,317	△ 74.4	負担対象道営事業費の減(増△減には繰越明許費8,800千円を含む)
農業農村整備費	道営畑地帯総合整備事業費	508,577	449,653	△ 58,924	△ 11.6	負担対象道営事業費の減(増△減には繰越明許費35,729千円を含む)
市有林経営費	基幹作業道等開設費	18,125	7,843	△ 10,282	△ 56.7	調査委託路線延長の減
農業振興費	クリーン農業推進費	15,566	7,769	△ 7,797	△ 50.1	補助対象面積の減
市有林経営費	市有林収穫費	8,339	5,627	△ 2,712	△ 32.5	修繕路線延長の変更及び入札減

第35款 商工費

決算額は、8,513,902千円で、前年度と比較して160,820千円、1.9%減少した。

これは主として、商工総務費が156,250千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金7,180,000千円、財団法人十勝圏振興機構運営費109,272千円及び空港事業会計繰出金550,664千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.5%で、39,506千円の不用額が生じた。

第44表 商工費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰 越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
商工費	7,906,818	7,876,737	99.6	0	30,081	8,093,569	△ 216,832
商工総務費	7,467,493	7,443,012	99.7	0	24,481	7,599,262	△ 156,250
フードバレー構想推進費	18,331	18,167	99.1	0	164	16,120	2,047
商業振興費	23,046	21,679	94.1	0	1,367	24,984	△ 3,305
工業振興費	40,429	38,594	95.5	0	1,835	53,509	△ 14,915
都心振興費	13,750	12,886	93.7	0	864	61,197	△ 48,311
市民活動交流センター費	31,388	31,007	98.8	0	381	31,143	△ 136
観光費	261,824	260,989	99.7	0	835	252,296	8,693
駐車場事業会計繰出金	50,557	50,403	99.7	0	154	55,058	△ 4,655
運輸通信費	646,590	637,165	98.5	0	9,425	581,153	56,012
運輸通信施設整備促進費	87,132	86,501	99.3	0	631	99,478	△ 12,977
空港事業会計繰出金	559,458	550,664	98.4	0	8,794	481,675	68,989
合 計	8,553,408	8,513,902	99.5	0	39,506	8,674,722	△ 160,820

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目	事 業 名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
商工総務費	中小企業振興融資 貸付金	7,200,000	7,180,000	△ 20,000	△ 0.3	貸付残高減少に伴う減

第40款 土木費

決算額は、5,504,960千円で、前年度と比較して244,636千円、4.3%減少した。

これは主として、道路新設改良費が246,189千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費965,707千円、道路新設改良費の新設改良舗装整備費959,813千円及び住宅総務費の住宅改修等貸付金734,209千円である。

また、予算現額に対する執行率は89.3%で、545,876千円の不用額が生じた。

第45表 土木費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
道路橋りょう費	2,978,590	2,747,031	92.2	0	231,559	2,928,760	△ 181,729
道路橋りょう総務費	36,671	31,865	86.9	0	4,806	36,120	△ 4,255
道路維持費	1,639,660	1,613,079	98.4	0	26,581	1,560,086	52,993
橋りょう維持費	500	498	99.6	0	2	428	70
道路新設改良費	1,146,937	959,813	83.7	0	187,124	1,206,002	△ 246,189
橋りょう新設改良費	112,000	103,052	92.0	0	8,948	67,864	35,188
交通安全施設費	42,822	38,724	90.4	0	4,098	58,260	△ 19,536
河川費	10,096	7,434	73.6	0	2,662	5,605	1,829
河川総務費	1,396	1,224	87.7	0	172	1,677	△ 453
河川維持費	3,000	2,989	99.6	0	11	3,928	△ 939
河川改良費	5,700	3,221	56.5	0	2,479	-	3,221
都市計画費	1,518,134	1,218,462	80.3	96,541	203,131	1,238,785	△ 20,323
都市計画総務費	7,788	6,266	80.5	0	1,522	4,416	1,850
区画整理費	497	285	57.3	0	212	484	△ 199
公園緑地費	303,988	297,623	97.9	0	6,365	263,663	33,960
街路整備費	751,505	502,179	66.8	65,341	183,985	473,701	28,478
公園整備費	329,496	288,812	87.7	31,200	9,484	402,146	△ 113,334
帯広の森整備費	124,860	123,297	98.7	0	1,563	94,375	28,922
住宅費	1,655,257	1,532,033	92.6	14,700	108,524	1,576,446	△ 44,413
住宅総務費	925,729	830,342	89.7	0	95,387	825,547	4,795
住宅管理費	331,701	329,459	99.3	0	2,242	321,634	7,825
建築指導費	11,858	11,186	94.3	0	672	8,127	3,059
公営住宅建替事業費	385,969	361,046	93.5	14,700	10,223	421,138	△ 60,092
合 計	6,162,077	5,504,960	89.3	111,241	545,876	5,749,596	△ 244,636

〈翌年度繰越額〉

(単位:千円)

科 目	事 業 名	翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
街路整備費	都市計画道路整備費	65,341	繰越明許費
公園整備費	公園整備費	12,000	繰越明許費
	既存公園整備費	19,200	繰越明許費
公営住宅建替事業費	ストック総合改善費	14,700	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>
(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
道路新設改良費	新設改良舗装整備費	1,162,109	959,813	△ 202,296	△ 17.4	補助額減等による事業費減
街路整備費	都市計画道路整備費	751,505	502,179	△ 249,326	△ 33.2	補助額減等による事業費減(増△減には繰越明許費65,341千円を含む)
住宅総務費	住宅改修等貸付金	804,439	734,209	△ 70,230	△ 8.7	貸付申請件数の減
	地域優良賃貸住宅整備補助事業費	36,000	11,222	△ 24,778	△ 68.8	補助対象事業費の減
交通安全施設費	交通安全施設整備費	6,000	3,129	△ 2,871	△ 47.9	委託内容変更による減
河川改良費	普通河川整備費	5,700	3,221	△ 2,479	△ 43.5	設計精査及び入札減

第45款 消防費

決算額は、348,493千円で、前年度と比較して43,486千円、11.1%減少した。

これは主として、消防救急無線デジタル化事業費が53,834千円増加したが、消防施設費が80,611千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、消防施設費の東出張所整備費72,425千円、消防自動車購入費50,012千円及び消防救急無線デジタル化事業費の消防救急無線デジタル化事業基本設計等費53,834千円である。

また、予算現額に対する執行率は84.5%で、39,613千円の不用額が生じた。

第46表 消防費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
消防費	412,460	348,493	84.5	24,354	39,613	391,979	△ 43,486
常備消防費	113,416	106,579	94.0	0	6,837	114,743	△ 8,164
非常備消防費	56,673	50,471	89.1	0	6,202	59,016	△ 8,545
消防施設費	165,886	137,609	83.0	24,354	3,923	218,220	△ 80,611
消防救急無線デジタル化事業費	76,485	53,834	70.4	0	22,651	-	53,834
合 計	412,460	348,493	84.5	24,354	39,613	391,979	△ 43,486

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
消防施設費	消防水利整備費	24,354	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
消防救急無線デジタル化事業費	消防救急無線デジタル化事業基本設計等費	76,485	53,834	△ 22,651	△ 29.6	基本設計委託の入札減

第50款 教育費

決算額は、6,164,730千円で、前年度と比較して1,709,191千円、21.7%減少した。

これは主として、学校建設費（小）が1,525,378千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、体育施設費の社会体育施設管理運営費882,315千円、学校給食共同調理場費の学校給食業務費654,353千円及び学校建設費（小）の啓西小学校プール改築費573,671千円である。

また、予算現額に対する執行率は66.8%で、203,683千円の不用額が生じた。

第47表 教育費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増減 △ 減 (B-D)
教育総務費	214,646	203,603	94.9	0	11,043	203,396	207
教育委員会費	5,266	5,130	97.4	0	136	5,456	△ 326
事務局費	93,128	84,712	91.0	0	8,416	94,602	△ 9,890
指導研修費	78,024	76,994	98.7	0	1,030	77,416	△ 422
教育研究所費	28,547	28,189	98.7	0	358	20,943	7,246
教職員住宅費	9,681	8,578	88.6	0	1,103	4,979	3,599
小学校費	3,464,109	2,140,941	61.8	1,215,128	108,040	3,832,084	△ 1,691,143
学校管理費	678,447	667,768	98.4	0	10,679	628,409	39,359
学校営繕費	46,217	45,807	99.1	0	410	45,884	△ 77
教育振興費	251,146	238,383	94.9	0	12,763	263,281	△ 24,898
施設整備費	516,890	228,902	44.3	274,215	13,773	409,051	△ 180,149
学校建設費	1,971,409	960,081	48.7	940,913	70,415	2,485,459	△ 1,525,378
中学校費	848,728	825,167	97.2	0	23,561	734,356	90,811
学校管理費	266,884	262,264	98.3	0	4,620	257,217	5,047
学校営繕費	22,250	21,986	98.8	0	264	25,120	△ 3,134
教育振興費	219,089	215,000	98.1	0	4,089	206,650	8,350
施設整備費	340,505	325,917	95.7	0	14,588	245,369	80,548
高等学校費	88,049	86,109	97.8	0	1,940	82,599	3,510
学校管理費	56,366	54,930	97.5	0	1,436	52,064	2,866
学校営繕費	1,475	1,475	100.0	0	0	6,364	△ 4,889
教育振興費	23,467	22,963	97.9	0	504	24,171	△ 1,208
施設整備費	6,741	6,741	100.0	0	0	-	6,741
社会教育費	847,671	823,480	97.1	0	24,191	879,949	△ 56,469
社会教育総務費	13,333	11,571	86.8	0	1,762	16,705	△ 5,134
文化振興費	25,367	22,472	88.6	0	2,895	19,508	2,964
とからプラザ費	186,449	183,500	98.4	0	2,949	222,723	△ 39,223
市民文化ホール費	191,372	184,837	96.6	0	6,535	236,234	△ 51,397
百年記念館費	74,208	71,576	96.5	0	2,632	68,608	2,968
図書館費	196,119	192,271	98.0	0	3,848	170,106	22,165
動物園費	133,925	131,254	98.0	0	2,671	119,188	12,066
市民ギャラリー費	26,898	25,999	96.7	0	899	26,877	△ 878
保健体育費	3,768,110	2,085,430	55.3	1,647,772	34,908	2,141,537	△ 56,107
保健体育総務費	73,994	68,894	93.1	0	5,100	80,680	△ 11,786
体育施設費	1,042,603	1,028,085	98.6	0	14,518	1,100,030	△ 71,945
学校給食共同調理場費	2,651,513	988,451	37.3	1,647,772	15,290	960,827	27,624
合 計	9,231,313	6,164,730	66.8	2,862,900	203,683	7,873,921	△ 1,709,191

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
施設整備費(小)	学校施設耐震化事業費	274,215	繰越明許費
学校建設費(小)	栄小学校校舎改築費	900,598	継続費
	栄小学校校舎改築費	40,315	繰越明許費
学校給食共同調理場費	学校給食共同調理場建設費	1,641,230	継続費
	学校給食共同調理場建設費	6,542	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
教育振興費(小)	就学援助費	147,128	136,656	△ 10,472	△ 7.1	対象児童数の減
学校建設費(小)	啓西小学校プール改築費	644,087	573,671	△ 70,416	△ 10.9	プール建設工事の設計・入札減
教育振興費(中)	就学援助費	135,526	125,393	△ 10,133	△ 7.5	対象生徒数の減
施設整備費(中)	学校施設耐震化事業費	333,805	319,415	△ 14,390	△ 4.3	校舎耐震補強工事の設計・入札減
体育施設費	社会体育施設整備費	146,137	134,232	△ 11,905	△ 8.1	陸上競技場トラック部改修工事の入札減
事務局費	私立高等学校生徒授業料軽減事業費	5,716	7,823	2,107	36.9	対象生徒数の増
学校管理費(中)	体育系大会派遣支援事業費	7,500	10,022	2,522	33.6	補助対象者の増
文化振興費	市民文化活動促進事業費	5,500	3,500	△ 2,000	△ 36.4	特定財源減に伴う事業負担金の減
保健体育総務費	全国・全道大会開催費	9,300	5,610	△ 3,690	△ 39.7	特定財源減に伴う事業負担金の減
	スポーツ大会・合宿誘致事業費	4,099	2,703	△ 1,396	△ 34.1	宿泊助成補助申請者の減

第53款 災害復旧費

決算額は、3,617千円で、前年度と比較して47,895千円、93.0%減少した。

これは主として、土木施設災害復旧費が31,941千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、社会教育施設災害復旧費1,249千円及び体育施設災害復旧費893千円である。

また、予算現額に対する執行率は34.6%で、1,003千円の不用額が生じた。

第48表 災害復旧費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
消防施設災害復旧費	400	400	100.0	0	0	-	400
文教施設災害復旧費	5,379	2,142	39.8	2,730	507	11,019	△ 8,877
学校施設災害復旧費	2,550	0	0.0	2,468	82	-	0
社会教育施設災害復旧費	1,300	1,249	96.1	0	51	-	1,249
体育施設災害復旧費	1,529	893	58.4	262	374	11,019	△ 10,126
公用施設災害復旧費	1,071	682	63.7	0	389	-	682
その他公共施設災害復旧費	3,600	393	10.9	3,100	107	-	393
農林水産業施設災害復旧費	-	-	-	-	-	8,552	△ 8,552
土木施設災害復旧費	-	-	-	-	-	31,941	△ 31,941
合 計	10,450	3,617	34.6	5,830	1,003	51,512	△ 47,895

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
学校施設災害復旧費	小学校施設災害復旧費	2,468	繰越明許費
体育施設災害復旧費	体育施設災害復旧費	262	繰越明許費
その他公共施設災害復旧費	その他公共施設災害復旧費	3,100	繰越明許費

第55款 公債費

決算額は、10,997,099千円で、前年度と比較して883,416千円、8.7%増加した。

これは主として、元金が1,004,831千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、市債償還元金9,264,280千円及び市債償還利子1,724,032千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.3%で、75,747千円の不用額が生じた。

第49表 公債費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
公債費		11,072,846	10,997,099	99.3	0	75,747	10,113,683	883,416
	元金	9,264,460	9,264,280	100.0	0	180	8,259,449	1,004,831
	利子	1,804,787	1,729,878	95.8	0	74,909	1,851,399	△ 121,521
	公債諸費	3,599	2,941	81.7	0	658	2,835	106
合	計	11,072,846	10,997,099	99.3	0	75,747	10,113,683	883,416

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科	目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
利子		市債償還利子	1,774,716	1,724,032	△ 50,684	△ 2.9	借入利率の減
		一時借入金利子	33,286	5,846	△ 27,440	△ 82.4	入札実施に伴う借入利率の減

第60款 諸支出金

決算額は、1,656,603千円で、前年度と比較して270,036千円、14.0%減少した。

これは主として、財政調整基金費が151,135千円及び下水道事業会計支出金が131,530千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金1,079,337千円、財政調整基金積立金296,660千円及び諸支出金(諸費)の高等教育整備基金借入金償還金104,252千円である。

また、予算現額に対する執行率は92.3%で、138,090千円の不用額が生じた。

第50表 諸支出金決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
財政調整基金費	298,230	296,660	99.5	0	1,570	447,795	△ 151,135
減債基金費	66,074	66,022	99.9	0	52	36,001	30,021
公営企業費	1,221,893	1,085,859	88.9	0	136,034	1,217,014	△ 131,155
水道事業会計支出金	6,542	6,522	99.7	0	20	6,147	375
下水道事業会計支出金	1,215,351	1,079,337	88.8	0	136,014	1,210,867	△ 131,530
諸支出金	208,496	208,062	99.8	0	434	225,829	△ 17,767
合 計	1,794,693	1,656,603	92.3	0	138,090	1,926,639	△ 270,036

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
下水道事業会計支出金	下水道事業会計支出金	1,215,351	1,079,337	△ 136,014	△ 11.2	雨水処理負担金及び特定環境保全公共下水道事業補助金の減

第65款 職員費

決算額は、10,843,216千円で、前年度と比較して277,263千円、2.5%減少した。

これは主として、職員給与費が215,703千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、一般職給与等が8,990,503千円及び退職手当が1,791,161千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.9%で、226,966千円の不用額が生じた。

第51表 職員費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
職員給与関係費		11,070,182	10,843,216	97.9	0	226,966	11,120,479	△ 277,263
	職員給与費	9,278,025	9,051,059	97.6	0	226,966	9,266,762	△ 215,703
	諸費	1,792,157	1,792,157	100.0	0	0	1,853,717	△ 61,560
合	計	11,070,182	10,843,216	97.9	0	226,966	11,120,479	△ 277,263

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科	目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
職員給与費		一般職給与等	9,221,841	8,990,503	△ 231,338	△ 2.5	職員の新陳代謝に伴う減

第70款 予備費

充用額は3件30,990千円で、前年度と比較して件数で1件減少したが、金額で21,066千円増加した。

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

総務費（災害用備蓄品（暖房・照明器具等）緊急整備）	1,818千円
民生費（福祉灯油引換券交付）	24,518千円
衛生費（保健福祉センター非常照明設備緊急修繕）	4,654千円

第52表 予備費決算状況

(単位:千円)

科	目	予算額 (A)	充用額 (B)	不用額 (A-B)	前年度充用額 (C)	対前年度増△減 (B-C)
予備費		40,000	30,990	9,010	9,924	21,066
合	計	40,000	30,990	9,010	9,924	21,066

イ 歳出予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で予算額に対し、1千万円以上事業費が増加となったものは、2件で30,390千円であり、減少となったものは、35件で2,175,943千円である。

また、事業費の増減が1千万円未満で増減率が30%以上の増加となったものは、5件で6,677千円であり、減少となったものは、39件で58,378千円である。

なお、増減が生じた主な事業については、各款ごとに掲載している。

第53表 1千万円以上の増減が生じたもの及び1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったものの件数及び金額

(単位:件・千円)

年度 区分	平成24年度				平成23年度				前年対比増△減			
	1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	2	30,390	5	6,677	1	49,568	5	7,687	1	△ 19,178	0	△ 1,010
予算対比減	35	2,175,943	39	58,378	42	2,431,863	52	46,974	△ 7	△ 255,920	△ 13	11,404

(注) 1千万円以上の増減が生じたもののうち予算対比減の金額は、繰越明許費を除いた金額である。

特 別 会 計

1 概 要

(1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか8会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに537,910千円である。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の3会計である。

第54表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区 分	歳 入	歳 出	差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支
国民健康保険会計	平成24年度	18,540,717	18,138,807	401,910	0	401,910
	平成23年度	18,359,706	18,077,331	282,375	0	282,375
後期高齢者医療会計	平成24年度	1,942,055	1,867,383	74,672	0	74,672
	平成23年度	1,795,931	1,729,691	66,240	0	66,240
介護保険会計	平成24年度	11,125,695	11,064,367	61,328	0	61,328
	平成23年度	10,484,101	10,426,917	57,184	0	57,184
中島霊園事業会計	平成24年度	287,618	287,618	0	0	0
	平成23年度	44,504	44,504	0	0	0
簡易水道事業会計	平成24年度	50,861	50,861	0	0	0
	平成23年度	58,925	58,925	0	0	0
農村下水道事業会計	平成24年度	119,488	119,488	0	0	0
	平成23年度	107,936	107,936	0	0	0
ばんえい競馬会計	平成24年度	10,994,426	10,994,426	0	0	0
	平成23年度	10,863,880	10,862,967	913	0	913
駐車場事業会計	平成24年度	94,973	94,973	0	0	0
	平成23年度	188,328	188,328	0	0	0
空港事業会計	平成24年度	678,561	678,561	0	0	0
	平成23年度	642,172	642,172	0	0	0
合 計	平成24年度	43,834,394	43,296,484	537,910	0	537,910
	平成23年度	42,545,483	42,138,771	406,712	0	406,712

(2) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計を除く8会計である。

第55表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円・%)

会 計 名	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減	
			金 額	率
国民健康保険会計	1,798,863	1,930,759	△ 131,896	△ 6.8
後期高齢者医療会計	460,737	417,790	42,947	10.3
介護保険会計	1,639,222	1,555,702	83,520	5.4
中島霊園事業会計	27,763	24,200	3,563	14.7
簡易水道事業会計	4,851	9,775	△ 4,924	△ 50.4
農村下水道事業会計	41,216	36,166	5,050	14.0
駐車場事業会計	50,403	55,058	△ 4,655	△ 8.5
空港事業会計	550,664	481,675	68,989	14.3
合 計	4,573,719	4,511,125	62,594	1.4

国民健康保険会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成24年度	19,177,468	18,540,717	96.7	18,138,807	94.6	401,910
平成23年度	18,697,555	18,359,706	98.2	18,077,331	96.7	282,375
対前年度 増△減	479,913	181,011	△ 1.5	61,476	△ 2.1	119,535

2 決算の状況

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない方（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 18,540,717 千円、歳出 18,138,807 千円で、歳入歳出差引額は 401,910 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 181,011 千円、1.0%、歳出で 61,476 千円、0.3% 増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が 131,896 千円及び国庫負担金が 128,828 千円減少したが、繰越金が 282,375 千円及び道補助金が 202,598 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 253,782 千円及び前年度繰上充用金が 219,008 千円減少したが、後期高齢者支援金等が 218,569 千円、基金積立金が 152,418 千円及び共同事業拠出金が 140,590 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、18,540,717 千円で、主な内容は、国民健康保険料 4,119,904 千円、前期高齢者交付金 3,895,092 千円及び国庫負担金 3,320,127 千円である。

本会計の自主財源である保険料(税)収入は、4,120,090 千円であり、前年度と比較して 38,389 千円、0.9%増加した。

また、収納率は、68.0%（現年度分 88.0%、滞納繰越分 13.3%）となり、前年度 66.3%（現年度分 87.9%、滞納繰越分 11.5%）と比較して 1.7 ポイント上昇した。

第56表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 △ 減 (B-C)
国民健康保険料	4,315,674	6,055,842	4,119,904	426,158	1,510,202	68.0	4,081,523	38,381
国民健康保険税	165	5,303	186	55	5,062	3.5	178	8
国庫負担金	3,344,898	3,320,127	3,320,127	0	0	100.0	3,448,955	△ 128,828
療養給付費等 負担金	3,208,627	3,191,953	3,191,953	0	0	100.0	3,339,625	△ 147,672
高額医療費 共同事業負担金	117,914	113,420	113,420	0	0	100.0	96,866	16,554
保健事業費負担金	18,357	14,754	14,754	0	0	100.0	12,464	2,290
国庫補助金	1,127,347	1,041,502	1,041,502	0	0	100.0	1,062,993	△ 21,491
財政調整交付金	1,126,551	1,040,677	1,040,677	0	0	100.0	1,059,661	△ 18,984
出産育児一時金 補助金	220	250	250	0	0	100.0	2,510	△ 2,260
高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	576	575	575	0	0	100.0	533	42
災害臨時特例補助金	-	-	-	-	-	-	289	△ 289
療養給付費等交付金	1,010,783	1,009,974	1,009,974	0	0	100.0	1,094,967	△ 84,993
前期高齢者交付金	3,892,599	3,895,092	3,895,092	0	0	100.0	3,836,875	58,217
道負担金	136,271	128,174	128,174	0	0	100.0	109,330	18,844
高額医療費 共同事業負担金	117,914	113,420	113,420	0	0	100.0	96,866	16,554
保健事業費負担金	18,357	14,754	14,754	0	0	100.0	12,464	2,290
道補助金	849,826	855,503	855,503	0	0	100.0	652,905	202,598
共同事業交付金	2,193,288	2,062,439	2,062,439	0	0	100.0	2,119,167	△ 56,728
高額医療費 共同事業交付金	471,659	465,821	465,821	0	0	100.0	481,389	△ 15,568
保険財政共同 安定化事業交付金	1,721,629	1,596,618	1,596,618	0	0	100.0	1,637,778	△ 41,160
財産運用収入	223	46	46	0	0	100.0	0	46
繰入金	1,995,599	1,798,863	1,798,863	0	0	100.0	1,930,759	△ 131,896
繰越金	282,376	282,375	282,375	0	0	100.0	0	282,375
延滞金及び過料	4,840	7,401	7,400	0	1	100.0	7,477	△ 77
延滞金	4,840	7,400	7,400	0	0	100.0	7,477	△ 77
加算金	0	1	0	0	1	0.0	0	0
雑入	23,579	25,002	19,132	79	5,791	76.5	14,544	4,588
滞納処分費	30	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	14,100	7,080	7,080	0	0	100.0	8,028	△ 948
返納金	5,091	9,967	4,097	79	5,791	41.1	4,371	△ 274
超高額医療費 共同事業交付金	1	3,203	3,203	0	0	100.0	1,518	1,685
雑入	4,357	4,752	4,752	0	0	100.0	626	4,126
違約金及び延納利息	-	-	-	-	-	-	1	△ 1
財産売却収入	-	-	-	-	-	-	33	△ 33
合 計	19,177,468	20,487,643	18,540,717	426,292	1,521,056	90.5	18,359,706	181,011

(注) 平成24年度の収入済額には、過誤納還付未済金422千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金269千円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科 目	項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)
国民健康保険料 国民健康保険料	一般医療給付費 滞納繰越分	276,636	152,759	△ 123,877
国庫支出金 財政調整交付金	普通調整交付金	1,057,131	877,136	△ 179,995
道支出金 財政調整交付金	普通調整交付金	802,157	595,902	△ 206,255
道支出金 財政調整交付金	特別調整交付金	47,669	259,601	211,932
共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定事業交付金	1,721,629	1,596,618	△ 125,011
繰入金 一般会計繰入金	一般会計繰入金	1,995,599	1,798,863	△ 196,736

第57表 国民健康保険料(税)の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予算現額 (A)	現年度分	3,997,082	3,876,784	120,298	3.1
	滞納繰越分	318,757	415,406	△ 96,649	△ 23.3
	計	4,315,839	4,292,190	23,649	0.6
調定額 (B)	現年度分	4,437,605 (3,331)	4,418,782 (5,529)	18,823	0.4
	滞納繰越分	1,623,540 (2,644)	1,749,533 (7,547)	△ 125,993	△ 7.2
	計	6,061,145 (5,975)	6,168,315 (13,076)	△ 107,170	△ 1.7
収入済額 (C)	現年度分	3,904,762	3,880,728	24,034	0.6
	滞納繰越分	215,328	200,973	14,355	7.1
	計	4,120,090	4,081,701	38,389	0.9
執行率 (C/A×100)	現年度分	97.7	100.1	△ 2.4	-
	滞納繰越分	67.6	48.4	19.2	-
	計	95.5	95.1	0.4	-
収納率 (C/B×100)	現年度分	88.0	87.9	0.1	-
	滞納繰越分	13.3	11.5	1.8	-
	計	68.0	66.3	1.7	-

(注) 収入済額中、平成24年度現年度分に422千円、平成23年度現年度分に259千円及び滞納繰越分に10千円の過誤納還付未済金を含む。

(注) 各収納率については、()書きの居所不明分調定額を調定額より、また、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

(2) 歳 出

支出済額は、18,138,807千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費11,918,845千円、共同事業拠出金2,242,404千円及び後期高齢者支援金等2,228,523千円である。

また、予算現額に対する執行率は、94.6%で、1,038,661千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で826,091千円が不用となったものである。

第58表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
総務管理費	391,860	359,423	91.7	0	32,437	394,917	△ 35,494
一般管理費	74,978	71,539	95.4	0	3,439	94,172	△ 22,633
職員給与費	187,071	167,065	89.3	0	20,006	182,845	△ 15,780
運営協議会費	577	366	63.4	0	211	407	△ 41
賦課徴収費	129,234	120,453	93.2	0	8,781	117,493	2,960
保険給付費	12,744,936	11,918,845	93.5	0	826,091	12,172,627	△ 253,782
療養給付費	11,157,996	10,410,943	93.3	0	747,053	10,649,773	△ 238,830
療養費	112,521	108,713	96.6	0	3,808	106,777	1,936
高額療養費	1,328,100	1,263,847	95.2	0	64,253	1,279,064	△ 15,217
審査支払手数料	30,564	30,397	99.5	0	167	30,427	△ 30
出産育児一時金	109,255	99,620	91.2	0	9,635	100,636	△ 1,016
葬祭費	6,500	5,325	81.9	0	1,175	5,950	△ 625
後期高齢者支援金等	2,228,524	2,228,523	100.0	0	1	2,009,954	218,569
前期高齢者納付金等	2,682	2,328	86.8	0	354	5,959	△ 3,631
老人保健拠出金	103	102	99.0	0	1	768	△ 666
介護納付金	957,854	956,734	99.9	0	1,120	886,367	70,367
共同事業拠出金	2,260,382	2,242,404	99.2	0	17,978	2,101,814	140,590
共同事業拠出金	471,659	453,681	96.2	0	17,978	387,464	66,217
保険財政共同安定化事業拠出金	1,788,723	1,788,723	100.0	0	0	1,714,350	74,373
保健事業費	151,327	123,799	81.8	0	27,528	105,746	18,053
基金積立金	152,595	152,418	99.9	0	177	0	152,418
諸費	159,503	140,955	88.4	0	18,548	168,171	△ 27,216
繰出金	13,400	13,276	99.1	0	124	12,000	1,276
前年度繰上充用金	94,302	0	0.0	0	94,302	219,008	△ 219,008
予備費	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0
合 計	19,177,468	18,138,807	94.6	0	1,038,661	18,077,331	61,476

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>
(単位:千円・%)

科 目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事 業 名					
職員給与費	一般職給与等	187,071	167,065	△ 20,006	△ 10.7	人事異動等による減
療養給付費	一般被保険者療養給付費	10,357,205	9,699,598	△ 657,607	△ 6.3	被保険者及び一人当たり医療費の減
	退職被保険者療養給付費	800,791	711,345	△ 89,446	△ 11.2	被保険者の減
高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,198,874	1,152,184	△ 46,690	△ 3.9	対象医療費等の減
	退職被保険者高額療養費	128,330	111,019	△ 17,311	△ 13.5	対象医療費等の減
共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	471,659	453,681	△ 17,978	△ 3.8	拠出額算定対象医療費の減
保健事業費	特定健康診査等事業費	96,568	78,302	△ 18,266	△ 18.9	特定健診受診者の減
諸費	国庫支出金等返還金	150,003	135,150	△ 14,853	△ 9.9	返還時期が翌年度になったことによる減
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	94,302	0	△ 94,302	△ 100.0	平成23年度決算が黒字となったことによる不実行
療養費	退職被保険者療養費	8,907	5,626	△ 3,281	△ 36.8	被保険者の減
諸費	過年度保険料(税)還付金	9,500	5,805	△ 3,695	△ 38.9	還付対象額の減

(3) 被保険者及び保険給付費の状況

国民健康保険の被保険者については、前年度と比較して781人減少しているが、そのうち60歳以上の加入者数は35人増加した。

第59表 年齢構成別被保険者数の状況

(単位:人・%・ポイント)

区分		年度	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減	
					人数等	率
加入人数	0~14歳		4,037	4,133	△ 96	△ 2.3
	15~59歳		20,198	20,918	△ 720	△ 3.4
	60歳以上		20,574	20,539	35	0.2
	計		44,809	45,590	△ 781	△ 1.7
人口			168,678	168,188	490	0.3
加入率			26.6	27.1	△ 0.5	-

(注) 加入人数は各年度末現在、人口は、各年度末住民基本台帳による。

第60表 保険給付費の状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減	
				金 額	率
一般被保険者療養給付費		9,699,598	9,981,356	△ 281,758	△ 2.8
退職被保険者等療養給付費		711,345	668,417	42,928	6.4
一般被保険者療養費		103,087	100,962	2,125	2.1
退職被保険者等療養費		5,626	5,815	△ 189	△ 3.3
一般被保険者高額療養費		1,152,707	1,187,095	△ 34,388	△ 2.9
退職被保険者高額療養費		111,140	91,969	19,171	20.8
審査支払手数料		30,397	30,427	△ 30	△ 0.1
出産育児一時金		99,620	100,636	△ 1,016	△ 1.0
葬 祭 費		5,325	5,950	△ 625	△ 10.5
合 計		11,918,845	12,172,627	△ 253,782	△ 2.1

受診状況については、受診率が968.5%で、保険給付費の総額は、11,918,845千円であり、前年度と比較して253,782千円、2.1%減少した。

また、被保険者一人当たりの医療費は、318,459円であり、前年度と比較して2,453円、0.8%減少したが、一人当たりの保険料負担額は、1,819円、2.1%増の86,438円となった。

第61表 被保険者一人当たりの費用額と負担額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
費 用 額		318,459	320,912	△ 2,453	△ 0.8
保険料負担額		86,438	84,619	1,819	2.1
受 診 率		968.5	963.6	4.9	-

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成24年度	1,896,377	1,942,055	102.4	1,867,383	98.5	74,672
平成23年度	1,772,555	1,795,931	101.3	1,729,691	97.6	66,240
対前年度 増△減	123,822	146,124	1.1	137,692	0.9	8,432

2 決算の状況

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び一定の障害のある65歳以上の方を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入1,942,055千円、歳出1,867,383千円で、歳入歳出差引額は74,672千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で146,124千円、8.1%、歳出で137,692千円、8.0%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が94,613千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が139,061千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、1,942,055千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,381,592千円である。

第62表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
後期高齢者医療 保険料	1,377,395	1,400,696	1,381,592	3,904	15,407	98.6	1,286,979	94,613
繰入金	484,551	460,737	460,737	0	0	100.0	417,790	42,947
繰越金	1	66,240	66,240	0	0	100.0	64,838	1,402
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	2,030	634	634	0	0	100.0	738	△ 104
雑入	32,399	32,852	32,852	0	0	100.0	25,586	7,266
合 計	1,896,377	1,961,159	1,942,055	3,904	15,407	99.0	1,795,931	146,124

(注) 平成24年度の収入済額には、過誤納還付未済金207千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金523千円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、1,867,383千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金1,759,792千円である。

また、予算現額に対する執行率は、98.5%で28,994千円の不用額が生じた。

この主な内容は、総務管理費で18,496千円が不用となったものである。

第63表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
総務管理費	125,453	106,957	85.3	0	18,496	108,222	△ 1,265
一般管理費	35,719	33,342	93.3	0	2,377	25,862	7,480
職員給与費	62,244	48,407	77.8	0	13,837	58,062	△ 9,655
徴収費	27,490	25,208	91.7	0	2,282	24,298	910
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,768,894	1,759,792	99.5	0	9,102	1,620,731	139,061
諸費	2,030	634	31.2	0	1,396	738	△ 104
合 計	1,896,377	1,867,383	98.5	0	28,994	1,729,691	137,692

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
職員給与費	一般職給与等	62,244	48,407	△ 13,837	△ 22.2	人事異動等による減

(3) 受診状況

受診状況については、被保険者一人当たりの医療費が、前年度と比較して0.5%減の994,493円で、受診率は1,848.6%となった。

第64表 受診状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
一人当たり年間医療費		994,493	999,940	△ 5,447	△ 0.5
受 診 率		1,848.6	1,846.4	2.2	-

介護保険会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成24年度	11,185,177	11,125,695	99.5	11,064,367	98.9	61,328
平成23年度	10,527,769	10,484,101	99.6	10,426,917	99.0	57,184
対前年度 増△減	657,408	641,594	△ 0.1	637,450	△ 0.1	4,144

2 決算の状況

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の方を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 11,125,695 千円、歳出 11,064,367 千円で、歳入歳出差引額は 61,328 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 641,594 千円、6.1%、歳出で 637,450 千円、6.1% 増加した。

これは主として、歳入で、介護保険料が 351,186 千円及び国庫負担金が 155,643 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 671,648 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、11,125,695 千円で、主な内容は、支払基金交付金 3,074,215 千円、介護保険料 2,122,119 千円及び国庫負担金 1,893,250 千円である。

第65表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増 △ 減 (B-C)
介護保険料	2,118,929	2,197,432	2,122,119	16,902	60,120	96.6	1,770,933	351,186
国庫負担金	1,893,337	1,893,250	1,893,250	0	0	100.0	1,737,607	155,643
国庫補助金	640,121	693,750	693,750	0	0	100.0	652,754	40,996
調整交付金	552,180	606,214	606,214	0	0	100.0	562,326	43,888
地域支援事業 交付金	87,941	87,536	87,536	0	0	100.0	87,411	125
介護保険事業費 補助金	-	-	-	-	-	-	3,017	△ 3,017
支払基金交付金	3,064,951	3,074,215	3,074,215	0	0	100.0	2,967,097	107,118
介護給付費交付金	3,045,183	3,054,766	3,054,766	0	0	100.0	2,942,539	112,227
地域支援事業 支援交付金	19,768	19,449	19,449	0	0	100.0	24,558	△ 5,109
道負担金	1,571,076	1,481,070	1,481,070	0	0	100.0	1,387,251	93,819
道補助金	124,584	124,601	124,601	0	0	100.0	43,805	80,796
介護保険推進 事業費補助金	100	105	105	0	0	100.0	100	5
地域支援事業 交付金	43,970	43,981	43,981	0	0	100.0	43,705	276
財政安定化基金 取崩交付金	80,514	80,515	80,515	0	0	100.0	-	80,515
財産運用収入	1,001	289	289	0	0	100.0	591	△ 302
財産売払収入	20	0	0	0	0	-	-	0
繰入金	1,713,819	1,678,845	1,678,845	0	0	100.0	1,801,977	△ 123,132
一般会計繰入金	1,674,196	1,639,222	1,639,222	0	0	100.0	1,555,702	83,520
基金繰入金	39,623	39,623	39,623	0	0	100.0	246,275	△ 206,652
繰越金	57,186	57,184	57,184	0	0	100.0	121,705	△ 64,521
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
雑入	152	372	372	0	0	100.0	381	△ 9
第三者納付金	1	0	0	0	0	-	139	△ 139
返納金	1	22	22	0	0	100.0	0	22
雑入	150	350	350	0	0	100.0	242	108
合 計	11,185,177	11,201,008	11,125,695	16,902	60,120	99.3	10,484,101	641,594

(注) 平成24年度の収入済額には、過誤納還付未済金1,709千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金2,074千円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、11,064,367千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費10,429,762千円である。

また、予算現額に対する執行率は、98.9%で、120,810千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で70,875千円が不用となったものである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
総務管理費	317,864	294,680	92.7	0	23,184	298,781	△ 4,101
一般管理費	67,406	65,559	97.3	0	1,847	66,621	△ 1,062
職員給与費	146,907	134,145	91.3	0	12,762	134,834	△ 689
賦課徴収費	15,522	13,386	86.2	0	2,136	14,697	△ 1,311
介護認定審査会費	88,029	81,590	92.7	0	6,439	82,629	△ 1,039
保険給付費	10,500,637	10,429,762	99.3	0	70,875	9,758,114	671,648
居宅介護サービス給付費	5,972,201	5,959,287	99.8	0	12,914	5,456,627	502,660
施設介護サービス給付費	3,297,617	3,250,652	98.6	0	46,965	3,194,604	56,048
居宅介護サービス計画費	490,775	488,835	99.6	0	1,940	469,634	19,201
審査支払手数料	11,915	11,453	96.1	0	462	11,219	234
高額介護サービス等費	255,370	250,143	98.0	0	5,227	221,541	28,602
特定入所者介護サービス等費	472,759	469,392	99.3	0	3,367	404,489	64,903
地域支援事業費	247,713	229,767	92.8	0	17,946	239,270	△ 9,503
介護予防事業費	68,166	57,219	83.9	0	10,947	76,370	△ 19,151
包括的支援事業費	114,119	113,062	99.1	0	1,057	109,980	3,082
任意事業費	65,428	59,486	90.9	0	5,942	52,920	6,566
基金積立金	89,784	89,072	99.2	0	712	88,981	91
介護給付費準備基金積立金	89,784	89,072	99.2	0	712	88,979	93
介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	-	-	-	-	-	2	△ 2
諸費	24,179	21,086	87.2	0	3,093	41,771	△ 20,685
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0	0
合 計	11,185,177	11,064,367	98.9	0	120,810	10,426,917	637,450

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科目		予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
目	事業名					
職員給与費	一般職給与等	146,907	134,145	△ 12,762	△ 8.7	人事異動等による減
居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	5,972,201	5,959,287	△ 12,914	△ 0.2	居宅介護サービス利用者の減
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,297,617	3,250,652	△ 46,965	△ 1.4	施設介護サービス利用者の減
介護予防事業費	介護予防事業費	68,166	57,219	△ 10,947	△ 16.1	二次予防対象者の減
諸費	第1号被保険者保険料還付金	3,870	978	△ 2,892	△ 74.7	還付対象者の減

(3) 被保険者等の状況

第1号被保険者の世帯数は、28,980世帯で、前年度と比較して1,003世帯、3.6%増加しており、総世帯数に占める割合は、34.7%である。

また、被保険者数は、40,389人で、前年度と比較して1,384人、3.5%増加しており、総人口に占める割合は、23.9%である。

第67表 被保険者数の状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	世帯数				被保険者数			
	総世帯数	第1号被保険者世帯数	第1号被保険者世帯数対前年比	総世帯数に占める第1号被保険者世帯数の割合	総人口	第1号被保険者数	第1号被保険者数対前年比	総人口に占める第1号被保険者数の割合
平成24年度	83,463	28,980	103.6	34.7	168,678	40,389	103.5	23.9
平成23年度	82,304	27,977	103.7	34.0	168,188	39,005	103.2	23.2
対前年度増△減	1,159	1,003	△ 0.1	0.7	490	1,384	0.3	0.8

(注) 世帯数及び被保険者数は各年度末現在、人口は各年度末住民基本台帳による。

要介護の認定状況は、総数7,897人(第1号被保険者7,694人、第2号被保険者203人)であり、前年度と比較して390人増加した。

第68表 要介護の認定状況

(単位:人)

区分	平成24年度			平成23年度			対前年度増△減		
	第1号被保険者	第2号被保険者	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	総数	第1号被保険者	第2号被保険者	総数
要支援1	1,147	15	1,162	1,072	18	1,090	75	△ 3	72
要支援2	1,162	28	1,190	1,121	29	1,150	41	△ 1	40
要介護1	1,838	49	1,887	1,672	51	1,723	166	△ 2	164
要介護2	1,204	46	1,250	1,187	42	1,229	17	4	21
要介護3	801	18	819	743	16	759	58	2	60
要介護4	780	20	800	750	19	769	30	1	31
要介護5	762	27	789	759	28	787	3	△ 1	2
計	7,694	203	7,897	7,304	203	7,507	390	0	390

(注) 各年度末現在

(注) 第1号被保険者とは65歳以上の人、第2号被保険者とは40歳～65歳未満の医療保険の加入者である。

中 島 霊 園 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成24年度	317,695	287,618	90.5	287,618	90.5	0
平成23年度	45,219	44,504	98.4	44,504	98.4	0
対前年度 増△減	272,476	243,114	△ 7.9	243,114	△ 7.9	0

2 決算の状況

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 287,618 千円で、前年度と比較して 243,114 千円、546.3% 増加した。

これは主として、歳入では、市債が 242,200 千円増加したことによるものである。

歳出では、霊園事業費が 242,106 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、287,618 千円で、主な内容は、市債 247,000 千円である。

第 6 9 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増 △ 減 (B-C)
使用料及び手数料	12,137	12,855	12,855	0	0	100.0	13,521	△ 666
使用料	9,113	9,651	9,651	0	0	100.0	10,137	△ 486
手数料	3,024	3,204	3,204	0	0	100.0	3,384	△ 180
財産収入	1	0	0	0	0	-	3	△ 3
繰入金	28,957	27,763	27,763	0	0	100.0	26,180	1,583
市債	276,600	247,000	247,000	0	0	100.0	4,800	242,200
合 計	317,695	287,618	287,618	0	0	100.0	44,504	243,114

(2) 歳出

支出済額は、287,618千円で、予算執行の主な内容は、霊園事業費 247,001千円である。
また、予算現額に対する執行率は、90.5%で、30,077千円の不用額が生じた。

第70表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
霊園管理費	9,283	9,201	99.1	0	82	8,946	255
霊園事業費	276,602	247,001	89.3	0	29,601	4,895	242,106
公債費	31,809	31,416	98.8	0	393	30,660	756
積立金	1	0	0.0	0	1	3	△ 3
合計	317,695	287,618	90.5	0	30,077	44,504	243,114

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
整備事業費	中島霊園整備費	276,602	247,001	△ 29,601	△ 10.7	物件補償の再評価による減

(3) 整備状況及び貸付状況

中島霊園の整備については、第1期計画に引き続き、平成22年度から後期計画がスタートしている。

平成24年度末の進捗状況は、造成済1,880区画、造成率は18.2%で、貸付数は1,505区画、造成済区画数に対する貸付率は80.1%となっている。

第71表 中島霊園の整備及び貸付状況

(単位:区画・%)

区画	全体計画 (A)	造成済 (B)	造成率 (C)=B/A×100 (対全体計画)	貸付数 (D)	対造成貸付率 (E)=D/B×100
4㎡	5,876	1,117	19.0	935	83.7
6㎡	3,041	552	18.2	420	76.1
8㎡	884	149	16.9	111	74.5
12㎡	292	34	11.6	23	67.6
16㎡	254	28	11.0	16	57.1
計	10,347	1,880	18.2	1,505	80.1

簡易水道事業会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成24年度	54,146	50,861	93.9	50,861	93.9	0
平成23年度	66,320	58,925	88.8	58,925	88.8	0
対前年度 増△減	△ 12,174	△ 8,064	5.1	△ 8,064	5.1	0

2 決算の状況

簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道の管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 50,861 千円で、前年度と比較して 8,064 千円、13.7%減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 4,924 千円減少したことによるものである。

歳出では、太平簡易水道事業費が 8,815 千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、50,861 千円で、主な内容は、使用料及び手数料 45,948 千円である。

第72表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A×100)	前年度 決算額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
使用料及び手数料	43,108	46,510	45,948	0	562	98.8	45,669	279
使用料	43,000	46,314	45,752	0	562	98.8	45,486	266
手数料	108	196	196	0	0	100.0	183	13
繰入金	8,977	4,851	4,851	0	0	100.0	9,775	△ 4,924
諸収入	2,061	62	62	0	0	100.0	3,481	△ 3,419
合計	54,146	51,423	50,861	0	562	98.9	58,925	△ 8,064

(2) 歳 出

支出済額は、50,861千円で、予算執行の内容は、太平簡易水道事業費 28,876千円及び大正簡易水道事業費 21,985千円である。

また、予算現額に対する執行率は、93.9%で、3,285千円の不用額が生じた。

この主な内容は、太平簡易水道事業費の経営管理費で1,048千円が不用となったものである。

第73表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
太平簡易水道事業費	30,925	28,876	93.4	0	2,049	37,691	△ 8,815
経営管理費	21,833	20,785	95.2	0	1,048	18,824	1,961
施設整備事業費	1,000	0	0.0	0	1,000	3,318	△ 3,318
公債費	8,092	8,091	100.0	0	1	15,549	△ 7,458
大正簡易水道事業費	23,221	21,985	94.7	0	1,236	21,234	751
経営管理費	7,332	7,098	96.8	0	234	6,800	298
施設整備事業費	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0
公債費	14,889	14,887	100.0	0	2	14,434	453
合 計	54,146	50,861	93.9	0	3,285	58,925	△ 8,064

農 村 下 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成24年度	122,478	119,488	97.6	119,488	97.6	0
平成23年度	123,161	107,936	87.6	107,936	87.6	0
対前年度 増△減	△ 683	11,552	10.0	11,552	10.0	0

2 決算の状況

農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽の整備及び管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 119,488 千円で、前年度と比較して 11,552 千円、10.7%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が 5,050 千円増加したことによるものである。

歳出では、経営管理費が 5,182 千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、119,488 千円で、主な内容は、繰入金 41,216 千円及び市債 40,800 千円である。

第 7 4 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増 △ 減 (B-C)
分担金及び負担金	10,377	12,576	12,576	0	0	100.0	9,728	2,848
使用料及び手数料	19,984	22,201	22,016	0	185	99.2	20,853	1,163
繰入金	46,017	41,216	41,216	0	0	100.0	36,166	5,050
諸収入	2,900	2,880	2,880	0	0	100.0	2,889	△ 9
貸付金元利収入	2,000	2,000	2,000	0	0	100.0	2,000	0
雑入	900	880	880	0	0	100.0	889	△ 9
市債	43,200	40,800	40,800	0	0	100.0	38,300	2,500
合 計	122,478	119,673	119,488	0	185	99.8	107,936	11,552

(2) 歳 出

支出済額は、119,488千円で、予算執行の主な内容は、施設整備費 54,610千円である。
また、予算現額に対する執行率は、97.6%で、2,990千円の不用額が生じた。
この主な内容は、経営管理費で1,472千円が不用となったものである。

第75表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
経営管理費	32,497	31,025	95.5	0	1,472	25,843	5,182
施設整備費	55,995	54,610	97.5	0	1,385	51,219	3,391
公債費	33,986	33,853	99.6	0	133	30,874	2,979
合 計	122,478	119,488	97.6	0	2,990	107,936	11,552

ばんえい競馬会計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成24年度	11,295,820	10,994,426	97.3	10,994,426	97.3	0
平成23年度	11,202,081	10,863,880	97.0	10,862,967	97.0	913
対前年度 増△減	93,739	130,546	0.3	131,459	0.3	△ 913

2 決算の状況

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、平成19年度から設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも10,994,426千円で、前年度と比較して歳入で130,546千円、1.2%、歳出で131,459千円、1.2%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が130,643千円増加したことによるものである。歳出では、競馬経営費が134,867千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳入

収入済額は、10,994,426千円で、主な内容は、収益事業収入10,499,200千円である。

第76表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A×100)	前年度 決算額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
収益事業収入	10,735,121	10,499,200	10,499,200	0	0	100.0	10,368,557	130,643
勝馬投票券発売収入	10,731,371	10,494,581	10,494,581	0	0	100.0	10,364,421	130,160
入場料収入	3,750	4,619	4,619	0	0	100.0	4,136	483
手数料	1,511	1,482	1,482	0	0	100.0	1,385	97
財産運用収入	225	65	65	0	0	100.0	106	△ 41
寄附金	20,306	20,303	20,303	0	0	100.0	9,379	10,924
繰入金	8,750	8,750	8,750	0	0	100.0	14,500	△ 5,750
繰越金	914	913	913	0	0	100.0	576	337
市預金利息	1	35	35	0	0	100.0	37	△ 2
雑入	528,992	463,678	463,678	0	0	100.0	469,340	△ 5,662
合計	11,295,820	10,994,426	10,994,426	0	0	100.0	10,863,880	130,546

< 1億円以上の増減が生じたもの >

(単位:千円)

科目	項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (B-A)
競馬事業収入	勝馬投票券発売収入	10,731,371	10,494,581	△ 236,790

(2) 歳出

支出済額は、10,994,426千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費 10,968,184千円である。

また、予算現額に対する執行率は、97.3%で、301,394千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で300,351千円が不用となったものである。

第77表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
競馬経営費	11,268,535	10,968,184	97.3	0	300,351	10,833,317	134,867
競馬経営総務費	4,423	3,011	68.1	0	1,412	5,051	△ 2,040
競馬開催費	11,264,112	10,965,173	97.3	0	298,939	10,828,266	136,907
職員給与関係費	15,840	14,960	94.4	0	880	19,589	△ 4,629
基金積立金	11,445	11,282	98.6	0	163	10,061	1,221
ばんえい競馬振興 基金積立金	10,332	10,310	99.8	0	22	9,393	917
ばんえい競馬施設原状回 復支払準備基金積立金	190	57	30.0	0	133	89	△ 32
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	923	915	99.1	0	8	579	336
合 計	11,295,820	10,994,426	97.3	0	301,394	10,862,967	131,459

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目	事業名	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減 (C=B-A)	増△減率 (C/A×100)	増△減理由
競馬開催費	競馬開催費	11,264,112	10,965,173	△ 298,939	△ 2.7	勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金の減
競馬経営総務費	競馬経営費	4,423	3,011	△ 1,412	△ 31.9	事務費の節減

(3) 発売収入及び入場者数の状況

発売収入は、前年度と比較して、開催日数が1日減っているが、130,160千円増加した。

また、入場者数は、前年度と比較して、33,699人減少した。

第78表 発売収入及び入場者数の状況

(単位:日・千円・人)

区 分 年 度	開催日数	発売収入		入場者数	入場者数	
		1日平均	1日平均		1日平均	1日平均
平成24年度	153	10,494,581	68,592	390,745	2,554	
平成23年度	154	10,364,421	67,301	424,444	2,756	
対前年度 増△減	△ 1	130,160	1,291	△ 33,699	△ 202	

駐 車 場 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成24年度	95,111	94,973	99.9	94,973	99.9	0
平成23年度	190,211	188,328	99.0	188,328	99.0	0
対前年度 増△減	△ 95,100	△ 93,355	0.9	△ 93,355	0.9	0

2 決算の状況

駐車場事業会計は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の4か所の市営駐車場を経営するために設置されている。

決算の状況は、利用料金制の導入に伴い、歳入及び歳出とも94,973千円で、前年度と比較して93,355千円、49.6%減少した。

これは主として、歳入では、前年度までの駐車場使用料が指定管理者の収入に変更されたことから、使用料及び手数料が112,061千円減少したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が93,626千円減少したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、94,973千円で、主な内容は、繰入金50,403千円である。

第79表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
使用料及び手数料	59	63	63	0	0	100.0	112,124	△ 112,061
繰入金	50,557	50,403	50,403	0	0	100.0	55,058	△ 4,655
諸収入	44,495	44,507	44,507	0	0	100.0	346	44,161
市債	-	-	-	-	-	-	20,800	△ 20,800
合 計	95,111	94,973	94,973	0	0	100.0	188,328	△ 93,355

(2) 歳 出

支出済額は、94,973千円で、予算執行の主な内容は、公債費87,921千円である。
また、予算現額に対する執行率は、99.9%で、138千円の不用額が生じた。

第80表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度 決算額 (D)	対前年度 増△減 (B-D)
駐車場管理費	7,069	7,052	99.8	0	17	100,678	△ 93,626
公債費	88,042	87,921	99.9	0	121	87,650	271
合 計	95,111	94,973	99.9	0	138	188,328	△ 93,355

(3) 各駐車場の利用状況

4駐車場の年間利用状況は、延491,194台で、前年度延496,556台と比較して5,362台、1.1%減少した。

第81表 各駐車場の利用状況

(単位:台・回)

区 分 駐 車 場 名	利用台数					
	総 数	時間駐車				定期駐車
		駐車台数	1日平均 利用台数	収容台数	回 転 数	
帯広中央駐車場	85,629	11,094	30	406	0.07	74,535
帯広中央第2駐車場	84,672	84,672	232	60	3.87	-
帯広駅南駐車場	133,147	133,147	365	25	14.60	-
帯広駅北地下駐車場	187,746	155,660	426	200	2.13	32,086
合 計	491,194	384,573	1,053	691	1.52	106,621

(注)回転数=1日平均利用台数/収容台数

空 港 事 業 会 計

1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成24年度	682,758	678,561	99.4	678,561	99.4	0
平成23年度	660,651	642,172	97.2	642,172	97.2	0
対前年度 増△減	22,107	36,389	2.2	36,389	2.2	0

2 決算の状況

空港事業会計は、とちぎ帯広空港の管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも678,561千円で、前年度と比較して36,389千円、5.7%増加した。

これは主として、歳入では、市債が45,800千円減少したが、繰入金が68,989千円及び使用料及び手数料が10,294千円増加したことによるものである。

歳出では、公債費が11,198千円減少したが、空港管理費が45,901千円増加したことによるものである。

3 予算の執行状況

(1) 歳 入

収入済額は、678,561千円で、主な内容は、繰入金550,664千円及び使用料及び手数料117,305千円である。

第82表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 (B/A×100)	前年度 決算額 (C)	対前年度 増△減 (B-C)
使用料及び手数料	115,549	117,305	117,305	0	0	100.0	107,011	10,294
道支出金	7,665	7,664	7,664	0	0	100.0	7,654	10
財産収入	86	2,928	2,928	0	0	100.0	32	2,896
繰入金	559,458	550,664	550,664	0	0	100.0	481,675	68,989
市債	-	-	-	-	-	-	45,800	△ 45,800
合 計	682,758	678,561	678,561	0	0	100.0	642,172	36,389

(2) 歳出

支出済額は、678,561千円で、予算執行の主な内容は、空港管理費447,796千円である。
また、予算現額に対する執行率は、99.4%で、4,197千円の不用額が生じた。
この主な内容は、空港管理費で3,320千円が不用となったものである。

第83表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A×100)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	対前年度増△減 (B-D)
空港管理費	451,116	447,796	99.3	0	3,320	401,895	45,901
空港建設費	406	264	65.0	0	142	567	△ 303
職員給与関係費	95,890	95,385	99.5	0	505	93,396	1,989
公債費	135,346	135,116	99.8	0	230	146,314	△ 11,198
合計	682,758	678,561	99.4	0	4,197	642,172	36,389

(3) 空港の利用状況

空港の年間利用状況は、定期運航便数が5,052便、乗降客数が543,758人となっており、前年度と比較して、運航便数では37便減少したが、乗降客数は13,611人増加した。

第84表 空港の利用状況

(単位:便・%・人・回・ポイント)

区分 年度	定期便				その他の便		着陸回数
	運航便数	就航率	搭乗率	乗降客	乗降客		
平成24年度	5,052	98.9	66.8	543,758	21,444	6,529	
平成23年度	5,089	99.4	67.8	530,147	9,276	5,277	
対前年度 増△減	△ 37	△ 0.5	△ 1.0	13,611	12,168	1,252	

普 通 会 計

1 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 41,537,464 千円で、前年度と比較して 508,633 千円、1.2%増加し、決算額に占める比率は、前年度より 2.3 ポイント増の 52.5%となった。

これは、人件費が職員の退職による職員給の減などにより 12,047,360 千円、また公債費が市債未償還額の平均借入利率の低下による利子支払額の減に伴い 9,530,590 千円となり、前年度と比較してそれぞれ 1.6%、1.2%減少した一方で、扶助費が障害者自立支援サービスの利用増及び医療扶助等の生活保護費の増などにより 817,126 千円、4.3%増加したことによる。

また、維持補修費が市道除雪費の増などにより 311,867 千円、29.6%増加したが、物件費は、緊急雇用創出事業費の減などにより 316,767 千円、3.4%減少した。

さらに、投資的経費は 7,031,077 千円で、前年度と比較して 2,985,968 千円、29.8%減少し、決算額に占める比率は、前年度より 3.4 ポイント減の 8.9%となった。

このうち、普通建設事業の補助事業費は 3,379,570 千円、単独事業費は 3,125,983 千円となり、前年度と比較してそれぞれ金額で 1,874,578 千円及び 1,078,766 千円、率で 35.7%及び 25.7%減少した。

減少した主な内容は、豊成小学校移転改築の校舎及び体育館・プール建設並びに豊成保育所移転改築の終了などである。

第 8 5 表 性質別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成24年度		平成23年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	率
人 件 費		12,047,360	15.2	12,237,221	15.0	△ 189,861	△ 1.6
うち 職員給		7,186,076	9.1	7,294,174	8.9	△ 108,098	△ 1.5
扶 助 費		19,959,514	25.2	19,142,388	23.4	817,126	4.3
公 債 費		9,530,590	12.1	9,649,222	11.8	△ 118,632	△ 1.2
義務的経費計		41,537,464	52.5	41,028,831	50.2	508,633	1.2
物 件 費		8,955,549	11.3	9,272,316	11.3	△ 316,767	△ 3.4
維持補修費		1,366,746	1.7	1,054,879	1.3	311,867	29.6
補助費等		6,303,675	8.0	6,087,336	7.4	216,339	3.6
積 立 金		334,991	0.4	562,116	0.7	△ 227,125	△ 40.4
投資及び出資金		169,481	0.2	168,686	0.2	795	0.5
貸 付 金		9,454,411	12.0	9,601,872	11.7	△ 147,461	△ 1.5
繰 出 金		3,986,923	5.0	4,000,722	4.9	△ 13,799	△ 0.3
投資的経費		7,031,077	8.9	10,017,045	12.3	△ 2,985,968	△ 29.8
普通建設事業費		7,027,460	8.9	9,965,533	12.2	△ 2,938,073	△ 29.5
補助事業費		3,379,570	4.3	5,254,148	6.4	△ 1,874,578	△ 35.7
単独事業費		3,125,983	3.9	4,204,749	5.2	△ 1,078,766	△ 25.7
道営事業負担金		521,907	0.7	506,636	0.6	15,271	3.0
災害復旧事業費		3,617	0.0	51,512	0.1	△ 47,895	△ 93.0
合 計		79,140,317	100.0	81,793,803	100.0	△ 2,653,486	△ 3.2

(注) 普通会計とは、地方公共団体ごとに設置が異なっている各会計について、財政比較などを容易にするために一つの会計にまとめたもので、本市の場合は、一般会計、中島霊園事業会計、空港事業会計をいう。

なお、決算額については、会計間の繰入金・繰出金や地方債の繰上償還にかかる借換債を整理した後の額である。

2 目的別歳出の状況

目的別歳出の構成比は、民生費が 35.7%を占め、以下、公債費、商工費、土木費、教育費の順となっている。

また、決算額については、前年度と比較して、衛生費が 394,758 千円、8.3%及び民生費が 253,978 千円、0.9%増加している一方で、教育費が 1,457,007 千円、15.4%、総務費が 413,573 千円、6.3%及び労働費が 398,029 千円、69.1%減少している。

第86表 目的別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度増△減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費	479,514	0.6	506,823	0.6	△ 27,309	△ 5.4
総 務 費	6,139,019	7.8	6,552,592	8.0	△ 413,573	△ 6.3
民 生 費	28,222,694	35.7	27,968,716	34.2	253,978	0.9
衛 生 費	5,126,068	6.5	4,731,310	5.8	394,758	8.3
労 働 費	178,273	0.2	576,302	0.7	△ 398,029	△ 69.1
農 林 水 産 業 費	3,150,642	4.0	3,447,761	4.2	△ 297,119	△ 8.6
商 工 費	8,185,531	10.3	8,364,846	10.2	△ 179,315	△ 2.1
土 木 費	8,068,325	10.2	8,372,827	10.2	△ 304,502	△ 3.6
消 防 費	2,045,149	2.6	2,104,096	2.6	△ 58,947	△ 2.8
教 育 費	8,007,954	10.1	9,464,961	11.6	△ 1,457,007	△ 15.4
災 害 復 旧 費	3,617	0.0	51,512	0.1	△ 47,895	△ 93.0
公 債 費	9,533,531	12.0	9,652,057	11.8	△ 118,526	△ 1.2
合 計	79,140,317	100.0	81,793,803	100.0	△ 2,653,486	△ 3.2

3 財政指標等の推移

(1) 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.537で、前年度と比較して0.004低下しており、最近5か年で最も財政力が弱い指数となっている。

(2) 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、16.7%で、前年度と比較して0.5ポイント低下しており、これは利子支払額が減少したことなどによるものである。

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、91.0%で、前年度と比較して2.4ポイント上昇している。

この主な要因は、固定資産税や地方特例交付金などの経常一般財源が減少したこと及び扶助費や除雪費等に充当された経常一般財源が増加したことなどによるものである。

第87表 財政指標等の推移

区 分		年 度	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財 政 力 指 数 (3か年平均)				0.583	0.572	0.553	0.541	0.537
実 質 収 支 比 率		%		0.2	0.4	2.2	1.5	1.3
公 債 費 比 率		%		18.6	18.2	17.5	17.2	16.7
経 常 収 支 比 率		%		90.8(94.0)	88.8(93.6)	85.5(92.9)	88.6(95.3)	91.0(98.2)
内 訳	人 件 費	%		28.5(29.5)	28.0(29.5)	26.3(28.5)	26.8(28.7)	26.8(28.9)
	うち職員給	%		19.7(20.4)	18.8(19.9)	17.6(19.2)	17.7(19.0)	17.6(19.0)
	扶 助 費	%		12.5(13.0)	13.6(14.3)	13.2(14.4)	13.5(14.5)	14.6(15.7)
	公 債 費	%		23.7(24.5)	23.2(24.5)	21.8(23.7)	22.0(23.7)	22.0(23.7)
	小 計	%		64.7(67.0)	64.8(68.3)	61.3(66.6)	62.3(67.0)	63.4(68.3)
	物 件 費	%		9.6(9.9)	8.8(9.2)	9.4(10.2)	10.0(10.8)	10.9(11.8)
	維 持 補 修 費	%		2.9(3.0)	2.4(2.5)	2.4(2.6)	2.3(2.5)	3.1(3.4)
	補 助 費 等	%		9.3(9.6)	8.4(8.9)	8.0(8.7)	9.3(10.0)	8.6(9.3)
繰 出 金	%		4.3(4.5)	4.4(4.7)	4.4(4.8)	4.7(5.1)	5.0(5.4)	
歳入総額に占める一般財源比率		%		58.2	55.0	55.3	54.7	56.6
歳出総額に占める義務的経費の比率		%		50.2	46.8	51.0	50.2	52.5
歳出総額に占める投資的経費の比率		%		11.4	14.0	12.3	12.3	8.9
積 立 金 現 在 高		千円		4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834
地 方 債 現 在 高		千円		96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558
債 務 負 担 行 為 残 高		千円		19,714,302	19,459,243	14,694,511	21,270,791	18,897,518
自 主 財 源 比 率		%		49.6	44.0	43.4	44.8	46.0
依 存 財 源 比 率		%		50.4	56.0	56.6	55.2	54.0

(注) 経常収支比率の()内数値は、減収補てん債特例分(平成18年度は減税補てん債)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

11 まとめ

平成 24 年度帯広市一般会計の決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少したところであり、実質収支は 526,863 千円の黒字となったが、単年度収支は 64,460 千円の赤字、実質単年度収支も 417,584 千円の赤字となった。

歳入総額は、81,002,405 千円となり、前年度と比較して 1,997,586 千円、2.4%減少した。

歳入の決算内容については、固定資産税などの市税及び前年度繰越金、並びに投資的経費の財源である国・道支出金及び市債が減少した一方で、財政調整基金からの繰入金及び土地売却収入などの財産収入が増加した。

また、歳入のうち、市税や繰越金などの減少に伴い自主財源の総額が減少したが、国・道支出金や市債など依存財源の減少がそれを上回り、結果として自主財源比率は 45.2%となり、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇した。

さらに、一般財源の総額は、繰入金や財産収入の増加などに伴い 0.1%増加し、国・道支出金や市債などの特定財源が減少したことも相俟って、一般財源比率は 55.4%となり、前年度と比較して 1.4 ポイント上昇した。

次に、歳出総額は、80,448,665 千円となり、前年度と比較して 1,933,361 千円、2.3%減少した。

歳出の決算内容を普通会計により性質別に見ると、人件費及び公債費が減少したが、扶助費の増加がそれを上回り、義務的経費全体では 1.2%増加し、普通会計に占める割合も 52.5%で、前年度と比較して 2.3 ポイント上昇した。

これらの増減については、人件費は、職員の退職に伴って職員給などが減少し、また公債費は、前年度末の市債未償還額の平均借入利率の低下に伴い利子支払額が減少したが、障害者自立支援サービスの利用増加や医療扶助などの生活保護費の増加に伴い、扶助費が増加したことによる。

また、投資的経費については、豊成小学校や豊成保育所の移転改築事業の終了などに伴い、普通建設事業費が補助事業及び単独事業ともに減少し、普通会計に占める割合は 8.9%となり、前年度と比較して 2.3 ポイント下回った。

次に、財政指標については、3ヶ年数値を平均した財政力指数は 0.537 で、最近 5 か年で最も弱い指数となったが、低利債への借換えなどに伴って利子支払額が減少したことなどから、公債費比率は 16.7%となり、前年度と比較して 0.5 ポイント低下した。

一方、市税などの経常一般財源が減少するとともに、扶助費や除雪費などに充当された経常一般財源の増加に伴い、経常収支比率は 91.0%となり、前年度と比較して 2.4 ポイント上昇し、最近 5 か年で最も高い比率となり、財政構造の硬直化が進んでいる。

次に、収入未済額については、「新たな行財政改革」における収納率向上対策に着実に取り組んだ結果、一般・特別会計合計で、前年度と比較して 11.2%減少した。

特に、市税をはじめ、常設保育所保育料、公営住宅使用料、学校給食費収入、国民健康保険料及び介護保険料の各歳入について、すべての科目で 2 年続けて前年度の収納率を上回った。

次に、不納欠損額については、一般会計で倒産などによる即時消滅を要因とする固定資産税の不納欠損処分などにより 23.5%増加し、一般・特別会計合計では 5.8%の増加となった。

次に、特別会計の収支については、国民健康保険会計は、保険給付費が前年度と比較して 2.1%減少したことなどにより 401,910 千円の黒字となり、後期高齢者医療会計についても 74,672 千円の黒字、介護保険会計についても 61,328 千円の黒字となった。

また、ばんえい競馬会計が収支同額の決算となったほか、中島霊園事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計、駐車場事業会計、及び空港事業会計についても、一般会計からの繰入金などにより収支同額となった。

12 意見

平成 24 年度の帯広市各会計の決算は、前年度に引き続き黒字となりましたが、市税や繰越金の減少を補い、収支の均衡を図るために財政調整基金からの繰入金を増加させたところであり、単年度収支及び実質単年度収支は、ともに赤字となりました。

歳入においては、基幹収入である市税において、個人市民税が税制改正により増収となりましたが、固定資産税や都市計画税が評価替えの影響などで前年度と比較して大きく減収となりました。

特に、固定資産税の現年分収入額が平成 9 年度の水準まで減少したことは、今後とも厳しい財政運営を続けていかなければならないことが予想されます。このため、地域経済の活性化や定住人口の増加などになお一層配意され、持続可能な財政基盤を確立していくことを期待いたします。

また、財政調整基金の平成 24 年度末残高は、標準財政規模の 1.4%まで減少しており、不測の支出に備えるため、基金残高の造成に努められますことを望みます。

一方、歳出においては、投資的経費が大きく減少したほか、義務的経費のうち扶助費の増加傾向がますます顕著になってきていることから、経常収支比率の改善などに向けて、市税など経常一般財源の確保とともに、これまで以上に施策や事業の選択と集中を行っていく必要があると考えます。

なお、公債費については、低利債への借換えなどに伴い平均借入利率が低下していますが、市税等で償還しなければならない市債残高が増加傾向にあり、これまで同様、借入れに一定の上限を設けるなど計画的な市債発行に努めていくことが必要と考えます。

次に、市税等の主な歳入については、収入未済額が漸減傾向にあるとともに、すべての科目で収納率が引き続き前年度より向上しており、収納率向上対策本部を中心に全庁的に取り組んできた成果が継続されていることを評価いたします。

しかしながら、依然として毎年多額の不納欠損額が生じており、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き適切な債権管理を行い、不納欠損の発生抑制に向けて、弛まぬ努力を続けられますことを望みます。

次に、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率については、これまで同様、健全な比率を維持しており、今後とも将来を見据えた行財政運営に努められますよう期待いたします。

なお、職員の不作為を要因とした児童手当返還金の一部について不納欠損処分を行い、結果として市税によって補てんせざるを得なかったことは、大変残念であります。また、市立保育所において、職員が市民から収納した現金を不適切な保管により遺失する事件も発生しました。これまでも定期監査等で申し上げてきましたが、一層の適正な事務執行に向けて、各職場において内部統制機能を不断に点検し、強化されますことを望みます。

最後に、高齢化の進行などに伴い医療や介護保険などの社会保障関係費の増加に対する負担に加えて、今後、喫緊の課題である老朽化した生活環境施設の再整備や長寿命化対策にも多額の財政需要が予測されますことから、本年度からスタートしました「帯広市行財政運営ビジョン」に基づいた取組を推進するとともに、「第六期帯広市総合計画」の推進に向けて、限られた財源の有効活用に意を注がれ、最少の経費で最大の効果を挙げられますよう期待いたします。